

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第167期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長浜 洋一
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート企画室長 滝沢 功
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート企画室長 滝沢 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	521,832	509,081	491,118	590,980	661,510
経常利益 (百万円)	16,397	9,156	1,279	13,839	21,082
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	9,383	6,232	3,049	3,328	12,201
包括利益 (百万円)	1,094	6,594	26,105	15,098	37,493
純資産額 (百万円)	192,750	184,235	204,771	207,242	234,527
総資産額 (百万円)	482,427	489,479	528,900	537,281	577,567
1株当たり純資産額 (円)	502.93	478.06	558.20	589.79	707.09
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	26.02	17.28	8.65	9.99	37.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.59	35.21	36.04	35.94	37.85
自己資本利益率 (%)	5.17	3.52	1.68	1.74	5.93
株価収益率 (倍)	15.52	-	33.86	47.24	13.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,255	37,019	22,554	31,020	20,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,770	29,157	56,077	28,881	26,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,869	1,688	12,204	6,833	4,366
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	49,216	59,083	42,250	39,336	33,336
従業員数 (人)	53,289 (10,892)	50,463 (5,601)	52,409 (5,100)	53,409 (7,795)	52,452 (13,182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第163期、第165期、第166期、第167期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第164期の株価収益率については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	318,979	289,342	249,971	276,604	304,892
経常利益又は 経常損失() (百万円)	10,828	813	6,652	3,631	5,782
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	10,279	1,104	8,162	9,050	4,300
資本金 (百万円)	53,075	53,075	53,075	53,075	53,075
発行済株式総数 (千株)	360,863	360,863	360,863	360,863	360,863
純資産額 (百万円)	138,950	135,857	124,986	128,398	127,830
総資産額 (百万円)	338,586	361,400	360,026	364,023	367,383
1株当たり純資産額 (円)	385.28	376.72	365.88	392.06	413.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	28.50	3.06	23.15	27.15	13.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.04	37.59	34.72	35.27	34.79
自己資本利益率 (%)	7.58	0.80	6.26	7.14	3.36
株価収益率 (倍)	14.17	-	-	17.38	39.43
配当性向 (%)	21.1	-	-	22.1	52.4
従業員数 (人)	2,575 (520)	2,607 (561)	2,585 (525)	2,482 (482)	2,497 (497)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第163期、第166期、第167期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第164期、第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第164期、第165期の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書しております。

2【沿革】

- 明治43年3月 藤倉電線護謄合名会社から電線部門を分離独立し、東京千駄ヶ谷に資本金50万円をもって藤倉電線株式会社を設立
- 大正12年1月 本社・工場を現在地（江東区木場）に移転
- 昭和29年4月 静岡県沼津市に沼津工場を開設
- 昭和40年1月 千葉県佐倉市に佐倉工場を開設
- 昭和43年4月 東京都千代田区霞ヶ関ビル内に本社事務所を開設
- 昭和45年6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開設
- 昭和52年10月 東京都品川区に五反田藤倉ビル竣工、本社事務所を霞ヶ関ビルから移転
- 昭和59年8月 タイに現地法人「Fujikura (Thailand) Ltd.」を設立
- 昭和62年1月 マレーシアに現地資本との合弁会社「Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.」を設立
- 昭和62年2月 シンガポールに現地法人「Fujikura International Management (Singapore) Pte. Ltd.」（現「Fujikura Asia Ltd.」）を設立
- 昭和63年6月 イギリスに現地法人「Fujikura Europe Ltd.」を設立
- 平成2年3月 東京都江東区木場深川工場敷地の一部に本社ビル竣工、本社事務所を五反田から移転統合
- 平成4年10月 商号を藤倉電線株式会社から株式会社フジクラに変更
- 平成10年2月 タイに地域統括会社「Fujikura Management Organization (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成12年7月 ベトナムに光部品製造会社「Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.」を設立
- 平成13年4月 中国に電子材料の新会社「藤倉電子（上海）有限公司」を設立
- 平成15年1月 旧深川工場跡地再開発でオフィス棟等がオープン
- 平成15年5月 中国に架空送電関連の合弁会社「藤倉亨通光電有限公司」（現「江蘇藤倉亨通光電有限公司」）を設立
- 平成15年7月 中国に統括営業会社「藤倉貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成17年1月 「株式会社ビスキャス」へ電力事業全般について営業譲渡を行い、古河電気工業株式会社との同事業に関する事業統合を完了
- 平成17年1月 三菱電線工業株式会社との建設・電販事業の販売合弁会社「株式会社フジクラ・ダイヤケーブル」を設立
- 平成17年3月 電線専門商社「株式会社フジデン」を子会社化
- 平成17年3月 アメリカに情報通信及び自動車用電装品の製造販売会社「America Fujikura Ltd.」を設立
- 平成20年6月 スペインのワイヤハーネス製造会社を100%子会社化し、「Fujikura Automotive Europe S.A.U」へ社名変更
- 平成21年5月 「藤倉烽火光電材料科技有限公司」を設立
- 平成21年5月 モロッコに自動車用電装品の製造会社「Fujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.」を設立
- 平成22年4月 タイの子会社7社を統合し、「Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成23年5月 パラグアイに自動車用電装品の製造会社「Fujikura Automotive Paraguay S.A.」を設立
- 平成23年5月 藤倉貿易（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国における統括会社「藤倉（中国）有限公司」として設立
- 平成23年10月 モロッコに自動車用電装品の製造会社「Fujikura Automotive Morocco Kenitra, S.A.」を設立
- 平成25年2月 America Fujikura Ltd. が、オーストラリアの光ファイバケーブルの製造販売会社「Optimal Cable Services PTY Ltd.」（現「AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.」）を買収
- 平成25年4月 機構改革により社内カンパニー制を導入
- 平成25年6月 インドネシアに光通信ネットワーク関連製品の製造販売会社「PT. FUJIKURA INDONESIA」を設立
- 平成25年7月 ブラジルに光複合架空地線関連の製造販売会社「Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda」を設立
- 平成25年10月 自動車用ワイヤハーネス等の製造販売会社「フジクラ電装株式会社」を完全子会社化

3【事業の内容】

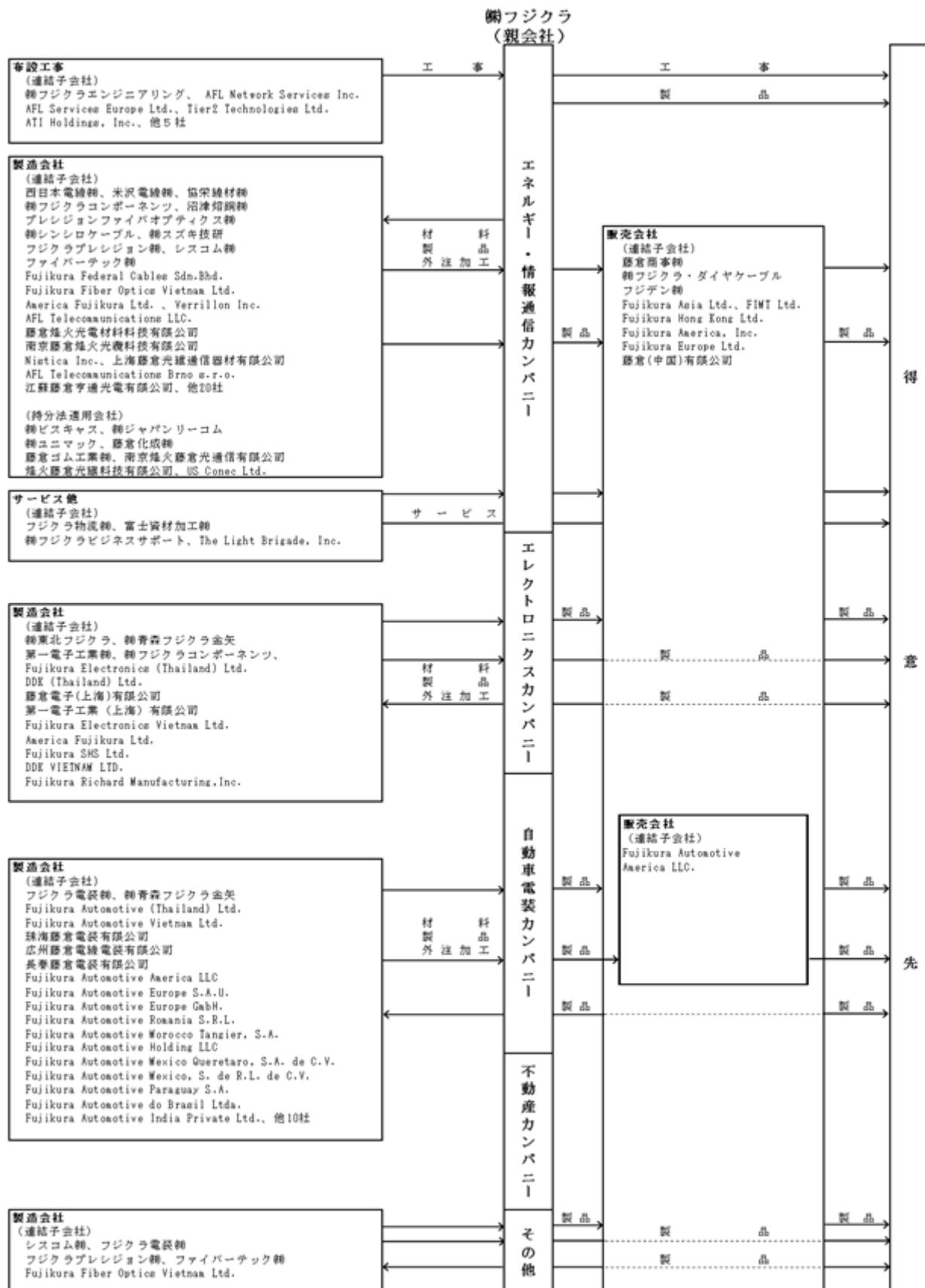
当社及び当社の関係会社は、(株)フジクラ（当社）、子会社122社及び関連会社18社により構成されており、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー、不動産カンパニーに亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要品種	主な関係会社
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等	<p>当社</p> <p>[国内連結子会社]</p> <p>西日本電線(株)、米沢電線(株)、協栄線材(株)、(株)フジクラコンポーネンツ、沼津熔銅(株)、プレジジョンファイバオプティクス(株)、フジクラプレジジョン(株)、シスコム(株)、(株)スズキ技研、(株)東北フジクラ、(株)シンシロケーブル、(株)フジクラエンジニアリング、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、フジクラ物流(株)、富士資材加工(株)、(株)フジクラビジネスサポート、ファイバーテック(株)</p> <p>[在外連結子会社]</p> <p>Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、America Fujikura Ltd.、Verrillon Inc.、AFL Telecommunications LLC.、藤倉烽火光電材料科技有限公司、南京藤倉烽火光纜科技有限公司、Nistica Inc.、上海藤倉光維通信器材有限公司、AFL Telecommunications Brno s.r.o.、江蘇藤倉亨通光電有限公司、AFL Telecommunications Europe Ltd(UK).、AFL Network Services Inc.、AFL Services Europe Ltd.、Tier2 Technologies Ltd.、ATI Holdings, Inc.及びその子会社5社、The Light Brigade, Inc.、AFL Telecommunicationes de Mexico, S. de R. L. de C. V.、Noyes Fiber Systems LLC.、藤倉(中国)有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、Dossert Corporation、AFL Telecommunications GmbH、Optronics Limited及びその子会社8社</p> <p>[国内持分法適用関連会社]</p> <p>(株)ビスキャス、(株)ジャパンリーコム、(株)ユニマック、藤倉化成(株)、藤倉ゴム工業(株)</p> <p>[在外持分法適用関連会社]</p> <p>南京烽火藤倉光通信有限公司、烽火藤倉光纜科技有限公司、US Conec Ltd.</p>
エレクトロニクスカンパニー	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等	<p>当社</p> <p>[国内連結子会社]</p> <p>(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、第一電子工業(株)、(株)フジクラコンポーネンツ、藤倉商事(株)、(株)フジデン</p> <p>[在外連結子会社]</p> <p>Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、DDK (Thailand) Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、第一電子工業(上海)有限公司、Fujikura Electronics Vietnam Ltd.、America Fujikura Ltd.、Fujikura SHS Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、Fujikura Richard Manufacturing Inc.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.</p>

区分	主要品種	主な関係会社
自動車電装 カンパニー	自動車用ワイヤハー ネス、電装品等	<p>当社 [国内連結子会社] フジクラ電装(株)、藤倉商事(株)、(株)青森フジクラ金矢、(株)フジデン [在外連結子会社] Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、長春藤倉電装有限公司、Fujikura Automotive America LLC.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、Fujikura Automotive Europe GmbH、Fujikura Automotive Romania S.R.L.、Fujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.、Fujikura Automotive Morocco Kenitra, S.A.、Fujikura Automotive Holding LLC.、Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico,S.de R.L.de C.V.、Fujikura Automotive Paraguay S.A.、Fujikura Automotive do Brazil Ltda.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Resource Mexico,S.de R.L.de C.V.、Fujikura Resource Muzquiz S. de R.L. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico Puebla, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive India Private Ltd.、Fujikura Automotive Ukraine Lviv LLC.、Fujikura Automotive Russia Cheboksary LLC.、Fujikura Automotive Czech Republic, s.r.o.</p>
不動産 カンパニー	不動産賃貸等	<p>当社</p>
その他	新規事業等	<p>当社 [国内連結子会社] シスコム(株)、フジクラ電装(株)、フジクラプレジジョン(株)、藤倉商事(株)、ファイバーテック(株) [在外連結子会社] Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、Fujikura Europe Ltd.、Fujikura America, Inc.</p>

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 西日本電線(株)	大分県大分市	960	エネルギー・情報 通信カンパニー	60.7	当社より原材料の一部 を供給。当社が一部下 請加工を依頼。 役員の兼任...有
フジクラ電装(株)	山形県米沢市	1,772	自動車電装カンパ ニー	100.0	当社より原材料の一部 を供給。当社は同社製 品の一部を購入。 なお、当社より資金援 助を受けております。 役員の兼任...有
第一電子工業(株)	東京都江東区	1,075	エレクトロニクス カンパニー	99.9 (1.0)	当社は同社製品の一部 を購入。なお、当社よ り資金援助を受けてお ります。 役員の兼任...有
(株)東北フジクラ	秋田県秋田市	1,000	エネルギー・情報 通信カンパニー エレクトロニクス カンパニー	100.0	当社より原材料の一部 を供給。当社は同社製 品の一部を購入。 役員の兼任...無
(株)フジクラ・ダイヤケー ブル(注)2	東京都中央区	400	エネルギー・情報 通信カンパニー エレクトロニクス カンパニー 自動車電装カンパ ニー	70.0 (10.0)	当社製品の販売。 役員の兼任...有
DDK (Thailand) Ltd. (注)2	タイ	百万B 1,730	エレクトロニクス カンパニー	100.0 (100.0)	第一電子工業(株)が原材 料の一部を供給及び同 社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
America Fujikura Ltd. (注)2	アメリカ	千US\$ 202,260	エネルギー・情報 通信カンパニー エレクトロニクス カンパニー 自動車電装カンパ ニー	100.0	当社より原材料及び製 品の一部を供給。 役員の兼任...有
Fujikura Automotive Europe S.A.U	スペイン	千EUR 10,060	自動車電装カンパ ニー	100.0 (100.0)	当社より原材料の一部 を供給。 役員の兼任...無
藤倉烽火光電材料科技 有限公司(注)2	中国	千元 598,710	エネルギー・情報 通信カンパニー	60.0 (20.0)	当社より設備部品の一 部を供給。 役員の兼任...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (注) 2	タイ	百万B 11,552	エネルギー・情報 通信カンパニー エレクトロニクス カンパニー 自動車電装カンパ ニー	100.0	当社より原材料の一部 を供給。当社は同社製 品の一部を購入。 役員の兼任...有
藤倉電子(上海)有限公司 (注) 2	中国	千元 97,097	エレクトロニクス カンパニー	100.0	当社より原材料の一部 を供給。当社は同社製 品の一部を購入。 役員の兼任...無
Fujikura Hong Kong Ltd. (注) 2、5	中国	千元 1,000	エネルギー・情報 通信カンパニー エレクトロニクス カンパニー 自動車電装カンパ ニー	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任...無
その他87社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
(株)ビスキャス	東京都品川区	13,600	エネルギー・情報 通信カンパニー	50.0	当社より原材料の一部 を供給。当社は同社製 品の一部を購入。 役員の兼任...無
藤倉ゴム工業(株)(注) 3	東京都江東区	3,804	エネルギー・情報 通信カンパニー	20.4	当社は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...無
藤倉化成(株)(注) 3	東京都港区	5,352	エネルギー・情報 通信カンパニー	20.1	当社は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...無
南京烽火藤倉光通信 有限公司	中国	百万元 244	エネルギー・情報 通信カンパニー	34.9 (34.9)	当社より原材料の一部 を供給。 役員の兼任...無
その他4社	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 Fujikura Hong Kong Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	72,103百万円
	(2) 経常利益	1,219百万円
	(3) 当期純利益	973百万円
	(4) 純資産額	1,980百万円
	(5) 総資産額	19,162百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー・情報通信カンパニー	10,351 (981)
エレクトロニクスカンパニー	17,078 (6,052)
自動車電装カンパニー	23,899 (5,876)
不動産カンパニー	9 (23)
報告セグメント計	51,337 (12,932)
その他	1,115 (250)
合計	52,452 (13,182)

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,497 (497)	40.8	16.3	6,955

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー・情報通信カンパニー	1,082 (160)
エレクトロニクスカンパニー	248 (40)
自動車電装カンパニー	177 (68)
不動産カンパニー	9 (23)
報告セグメント計	1,516 (291)
その他	981 (206)
合計	2,497 (497)

(注) 1 従業員の定年は満60歳に達した時としております。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に属しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の概要

平成26年度のわが国経済は、株価上昇、円安効果等により、緩やかな回復基調が続いております。海外の景気動向に目を向けますと、米国経済については、悪天候やドル高の影響で期末にやや弱含んだ局面があったものの、雇用情勢が着実に改善したこともあり、概ね回復基調が続きました。中国経済は成長率に鈍化が見られたものの、個人消費の堅調な増加等により、全体としては緩やかに拡大を続けております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、円安による為替の影響やエレクトロニクスカンパニーの製品の需要増加、及び自動車電装カンパニーの拡大等により、売上高は6,615億円（前年度比11.9%増）、営業利益は250億円（同23.2%増）、当期純利益は122億円（同266.5%増）となりました。

エネルギー・情報通信カンパニー

当セグメントにつきましては、海外マーケットの需要増加や為替の影響により、売上高は前年度比5.2%増の3,662億円（当社単独ベースの受注高は前年度比1.8%増の2,008億円）、一方営業利益は、競争激化や品種構成等により同23.3%減の117億円となりました。

エレクトロニクスカンパニー

当セグメントにつきましては、主にFPC（フレキシブルプリント配線板）を中心として需要が増加したことにより大幅な増収となり、売上高は前年度比32.0%増の1,361億円（当社単独ベースの受注高は前年度比58.4%増の728億円）、営業利益は64億円（前年度は営業損失39億円）となりました。

自動車電装カンパニー

当セグメントにつきましては、海外での需要拡大により、売上高は前年度比16.0%増の1,435億円（当社単独ベースの受注高は前年度比6.7%増の305億円）、一方営業利益は、新車種立ち上げコストの増加や一部顧客の減産等が影響し、同8.9%減の47億円となりました。

不動産カンパニー

当セグメントにつきましては、五反田藤倉ビルの売却等による影響で、全体の売上高は前年度比4.8%減の106億円、営業利益は同5.8%減の51億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加、仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益202億円、減価償却費277億円等を源泉とした収入の増加により、206億円の収入（前年度比103億円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に260億円の支出（同28億円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出87億円等により、43億円の支出（同24億円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は333億円（同60億円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

エネルギー・情報通信カンパニーでは、国内インフラ市場向けビジネスの分野は、事業の選択と集中により更なる構造改革に取り組んでまいります。また、グローバル展開の加速として、ミャンマー及びブラジルに拠点を設けました。現地のビジネスパートナーとの連携強化により、事業を拡大してまいります。

エレクトロニクスカンパニーでは、生産性の向上・収益率の強化を進めつつ、いっそうの受注拡大を図ってまいります。コネクタは、構造改革により事業強化を推し進めて、エレクトロニクス事業のもう一つの柱に育ててまいります。

自動車電装カンパニーでは、2015年度には欧州、南米向けに複数の車種向けに量産を開始するための準備を進めており、以後も欧州、北南米向けに新たな受注が確定し又は見込まれています。

新たな収益源の確立に向け、「環境・エネルギー」「クラウドコミュニケーション」「医療・介護・ヘルスケア」の分野で事業化を推進しています。具体的には、金属加工用途のファイバレーザ事業で、お客様の引き合いが活発化してきていることから製造能力の増強を進めています。大容量のデータを取り扱う機器間の接続に有用なアクティブオプティカルケーブルは、データセンタ向けに量産を開始しています。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向

当社グループの経営成績は、製品が主としてインフラ用や最終消費財の部品などであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、各マーケットの設備投資の動向や顧客の購買政策の変化等によって影響を受けます。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、実需の範囲内で通貨ヘッジ取引を行い、外貨建売上取引等における為替変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、為替レートの変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業には、アジアを中心とする海外における製品の生産、販売が含まれており、各地域における現地通貨建ての収益、費用、資産等の各項目は連結財務諸表作成のため、円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社グループの製品の主要な材料である銅の価格は、国際的な需給動向等の影響により変動しますが、銅価格の急激な変化による仕入価格の変動が即座に製品価格に反映されるとは限らないため、銅価格の著しい変動によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来に品質クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、売上が減少するなどの悪影響につながる可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループの事業活動においては、事業展開する各国の様々な法的規制の適用を受けております。このような規制には、事業・投資を行うために必要な政府の許認可、商取引、輸出入に関する規制、租税、金融取引、環境に関する法規制等があります。当社グループはこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、将来において法的規制の重要な変更や強化が行われた場合、当社グループがこれらの法規制に従うことが困難になり事業活動が制限されたり、規制遵守のためのコスト負担が増加すること等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります。かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 政治経済情勢

当社グループは、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー等、国内外にて事業展開しているため、当社グループの経営成績は各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。

(8) 金利の変動

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しておりますが、金利が上昇した場合には、支払利息が増加し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産

当社グループは、特許権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、第三者の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず他社の製品の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害しても、各国の法制度等の相違により、適切な保護が得られるとは限らず、当社グループの事業活動や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に多数の工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、当社グループの生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニーの新商品並びに新技術の開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、環境・エネルギー研究所、光電子技術研究所の2研究所が全社研究開発を、ケーブル・機器開発センター、自動車先端技術開発センター及び、その他の事業部開発部が部門別開発活動を進めております。

環境対応型製品開発の一環として、高温超電導線材及び色素増感太陽電池の商品化に向けた開発を進めております。高温超電導線材では、事業化に向けた長尺量産技術の開発に取り組んでおります。液体ヘリウムが不要で強磁場中でも高い特性を有するイットリウム系高温超電導線材は、分析用NMRや医療用MRIなどへの応用も期待されております。2013年度からは国家プロジェクト「高温超電導コイル基盤技術開発」なども進捗しており、コイル用線材として高い評価を受けております。また、色素増感太陽電池においては、エネルギーハーベスティング（環境発電）分野に最適な太陽電池の商品化を進めております。

また、光通信ネットワークの100Gb/sを超える高速化、大容量化に向けて、シリコンフォトニクスの研究開発を進めております。この技術は光変調器などの高速光デバイスの小型化・低消費電力化を実現するものであります。

さらに、車載レーダー、並びに次世代高速無線通信の使用周波数帯として注目されるミリ波帯を利用する導波路、アンテナなどのデバイスについて、低損失部品の開発を進めております。

そして、これまでFPCで培ってきたダイレクト印刷技術を用いて、透明電極フィルムの開発を進めております。このフィルムは高精細配線による高透過率を達成しております。

セグメント別の研究開発活動及びその成果は次のとおりで、当連結会計年度の連結研究開発費は152億円であります。

エネルギー・情報通信カンパニー

光通信分野では、次世代の伝送用光ファイバの候補であるマルチコアファイバの取り組みを進めております。本年度は長距離伝送可能なフューモード・マルチコアファイバの開発に取り組み、クラッド内に36個もの伝送路を有するファイバで従来の10倍以上となる527km伝送を実現いたしました。また大MFD（モードフィールド径）と低曲げ損失、かつ低損失といった市場要求を同時に満たす新製品FutureGuide®-Aceをリリースし販売を開始しております。

PANDA（Polarization-maintaining AND Absorption-reducing）ファイバは通信用偏波面保持光ファイバの代表的な構造であり、当社のPANDAファイバは世界でトップシェアを誇る製品であります。曲げ半径7.5mmというとても小さな曲げ径でも使用可能なBISM15-PXシリーズを開発し、PANDAファイバの製品群に加えしました。小型化が進むお客様の製品への搭載が可能となり、好評を得ております。

また、光ファイバ通信網の拡大に伴う経済的なFTTH網構築のため、地下管路などの既設設備の有効活用の要求が高まっております。これに応えるべく、Spider Web Ribbon技術を導入した世界最高レベルの超高密度細径軽量光ケーブルを実用化しております。またデータセンター内やスーパーコンピュータ内光配線の構築に必要な多心光コネクタや光コネクタクリーナ等の製品開発にも注力しております。

光ファイバ融着接続機では、直径0.08～1.25mmまでの光ファイバの切断を高精度に行える特殊光ファイバカッターや、光ファイバの被覆を高精度に再コーティングするリコータ装置を新規に開発いたしました。さらに、光ファイバを調心する装置としては超小型である単心調心型融着接続機21Sをラインナップに追加し、商品群を拡充いたしました。

光測定器においては、光ファイバ心線対照器FID-30Rを開発いたしました。これにより、世界最高性能の検知感度を達成し、曲げでも光が漏れにくい種類の光ファイバの測定を可能といたしました。さらに、様々なONUの検知機能、活線判別機能、方向判別機能、パワーメータ機能を一つのパッケージに納めることで好評を得ております。

また、国際廃炉研究開発機構（IRID）に耐放射線ファイバの設計、製造技術を活かした耐放射線ファイバに関する技術提案を行い、開発テーマとして採択されました。画像での観察、確認に有用な石英ガラス系イメージファイバを用いたファイバスコープは、高い耐放射線性能を実証できれば、放射線環境下の視覚的調査に活躍が期待されます。現在ファイバスコープ試作品の評価が進められております。

通信、記録と並びレーザの大きな応用分野であるレーザ加工においては、長らく炭酸ガスレーザなどの気体レーザ、YAGなどの固体レーザが主役の座にありました。しかし半導体レーザ（LD）の高出力化の実現により高出力LDと増幅用Yb添加ファイバを組み合わせた高出力ファイバレーザが実用化され、レーザ加工の分野で主役となりつつあります。当社では光ファイバ関連技術をベースに10年以上にわたり高出力ファイバレーザの研究に取り組んでおり、4kW出力の連続波ファイバレーザを製品化いたしました。独自構造を採用したファイバレーザは加工時に問題となる反射光に対する耐性を高めており、安定した材料加工の提供を可能としております。

また、エネルギー問題がますます重要性を増す中で、省エネルギーの推進、環境負荷の低減、資源の有効活用につながるケーブル・機器の開発を積極的に進めております。

さらに、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに不可欠な電力系統連系機材を開発し製品ラインナップを拡充いたしました。また、世界的なエネルギー需要増大による海洋資源開発や今後進められる海洋発電の導入により、海洋構造物市場の成長が見込まれており、洋上浮体構造物用ケーブルシステムの開発を進めております。

そして、電気自動車、プラグインハイブリット車の普及に伴い、直流充放電器（V2H）の需要が拡大しております。小型・軽量で取り扱い性に優れたV2H用コネクタを製品化いたしました。また、軽量化、省エネに効果的なCA（Copper Clad Aluminum）線を利用したソリューションを非接触給電用コイルをはじめとする様々な分野のお客様に提案させて頂き、応用製品の開発を進めております。

なお、当セグメントに係る研究開発費は94億円であります。

エレクトロニクスカンパニー

民生及び産業用の電子機器に使われるFPC・タッチキー・コネクタ・電子ワイヤ・センサ・サーマル製品の開発を行っております。スマートフォンやウェアラブル端末等の携帯情報端末機器は、ますます軽薄短小化、高速化、多機能化が進み、多種多様な機器とのつながりやすさが強く要求されております。

FPCでは高密度化や高速伝送化に対応し、部品内蔵基板・狭ピッチ表面実装・高精細FPCをベースとした高密度実装のトータルソリューションの提供を目的として開発を進めております。また、新規技術分野の製品として、イオンフィルターと呼ばれる高密度貫通孔あき電極フォイルを開発いたしました。これは大型加速器の素粒子観測用測定器や医療機器に使用が見込まれており、今後も当社独自の技術を活かして社会に貢献してまいります。

また、世界で初めてポリイミドフィルムを絶縁材料に用いた部品内蔵基板WABE Package™の量産を開始いたしました。WABE Package™は当社が独自に開発したポリイミド基板一括積層技術を採用しております。実用化されている部品内蔵基板として世界最薄の構造を持つことに加え、高い信頼性や電磁ノイズに強いことが高く評価されている医療機器分野を中心として製品化を拡大してまいります。

プリントド・エレクトロニクス分野では、メンブレンの印刷技術を進化させ、グラビアオフセット印刷法による線幅10μmレベルのAg印刷配線基板を開発し、タッチキー（静電容量型スイッチ）の量産を開始しております。また、従来のスクリーン印刷法では、L（ライン）/S（スペース）=0.1mm/0.1mmの印刷回路の量産目処がたち、更なる印刷技術の革新を進めてまいります。

コネクタ分野では、顧客のはんだレス化と実装工程削減のため、車載・FA向けのプレスフィット端子を開発いたしました。

電子ワイヤでは、ウェアラブル機器用途に、柔軟な高速伝送インターフェイスケーブルやアクティブケーブルを開発いたしました。更により高速なUSB3.1 typeCや医療分野、車載分野のエレクトロニクス化に応じた各種電子ワイヤを開発中であります。

センサ製品では、医療機器向け微圧センサや、高精度なデジタル出力圧力センサを開発中であります。

サーマル製品では、細径、薄型ヒートパイプを開発し、スマートフォン等の小型携帯機器への搭載を実現いたしました。また、スーパーコンピュータ「京」に採用されたクーリングユニット技術をベースに、ハイエンドサーバや各種産業機器の冷却に適用する開発を進めております。

なお、当セグメントに係る研究開発費は37億円であります。

自動車電装カンパニー

自動車電装においては、環境、安全、快適をキーワードとして、ワイヤハーネスを中心としたEDS（Electric Distribution System）の領域と、エレクトロニクス事業で培ったメンブレン技術等を応用した機能モジュールの領域で、技術・製品の開発を推進しております。

EDSでは、電源分配用ジョイントボックスにボディー系ECUをアセンブリしたスマート・ジョイントボックスの量産化を14年度から開始いたしました。

アルミ電線及びアルミハーネスの開発については、15年度中に開発を完了し、量産ラインを構築する計画であります。また、HEV/EV向けの配線材においても、アルミ導体を採用した次世代高電圧ハーネスの開発を継続しております。

車載モジュール製品では、「次世代型シートベルト警告用乗員検知センサー（SBRセンサー）」の開発に力を入れております。

次世代型SBRセンサーは従来の方式よりも小型で、シートの形状に左右されない共通のセンサーとして使用可能なものを目指しております。

オール・フジクラの技術を結集して、車両電動化、自動運転、コネクテッドカーなどのトレンドに沿った新技術・新製品の創出を進めてまいります。

なお、当セグメントに係る研究開発費は20億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、円安による為替の影響やエレクトロニクスカンパニーの製品の需要増加、及び自動車電装カンパニーの拡大等により、全体で前年度比705億円増の6,615億円となりました。

利益面においても、エレクトロニクスカンパニーの製品の需要増加等により、営業利益は前年度比47億円増の250億円、経常利益は前年度比72億円増の210億円、当期純利益は前年度比88億円増の122億円となりました。

（2）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境につきましては、エネルギー・情報通信カンパニーでは、海外マーケットの需要増加や円安の進行による輸出採算の改善等により増収となりましたが、利益面では競争激化や品種構成等により減益となりました。エレクトロニクスカンパニーでは、主にFPC（フレキシブルプリント配線板）を中心として需要が増加したことにより大幅な増収増益となりました。自動車電装カンパニーでは、海外での需要拡大により増収となりましたが、利益面では新車種立ち上げコストが想定を上回ったことや一部顧客の減産等が影響し、減益となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権及びたな卸資産の増加、仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益202億円、減価償却費277億円等を源泉とした収入の増加により、206億円の収入（前連結会計年度と比べ103億円の収入の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に260億円の支出（前連結会計年度と比べ28億円の支出の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出87億円等により、43億円の支出（前連結会計年度と比べ24億円の支出の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は333億円（前連結会計年度と比べ60億円の減少）となりました。

（4）経営者の問題認識と今後の方針について

成長戦略としては、切り拓く未来・新市場開拓として、成長が期待される環境・エネルギー分野、クラウド・コミュニケーション分野及び医療・介護・ヘルスケア分野で新技術・新商品を絶えず創出し、早期事業化を図ることにより、企業の存続及び成長の源である新陳代謝を加速させる。グローバル展開の加速として、成長著しい海外市場での事業拡大を目指すとともに、それを実現するための事業推進体制を確立し収益アップを図る。事業構造改革として、広がる海外市場、縮小する国内市場等の事業環境の変化に応じた経営資源投入の選択と集中。を推進してまいります。

また、事業環境の変化に対して中期経営計画の達成を実現させる追加施策として2012年度からスタートした「勝てる事業体、勝ち続ける会社に変える」ための事業構造改革、及び機構改革により、事業責任体制の明確化を目的として導入した社内カンパニー制の充実、事業の構えと括り（セグメント）の変更、グループ人員の適正化、拠点の統廃合等、経営・事業執行体制と事業全体の構えの改革を継続的に行っております。

なお、2016年度を初年度、2020年度を最終年度とする2020中期経営計画を2015年度中に策定予定です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「成長分野への経営資源の集中」、「ものづくり体質の強化」の基本戦略のもと、246億円の設備投資（有形及び無形固定資産受入ベース数値）を実施しました。

主要なセグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）エネルギー・情報通信カンパニー

79億円の設備投資を実施しました。

（2）エレクトロニクスカンパニー

受注拡大に対応したタイ王国での設備投資を中心に71億円の設備投資を実施しました。

（3）自動車電装カンパニー

お客様の新車種立ち上げ等に合わせた欧州での自動車用ワイヤハーネスの生産設備の増強を中心に51億円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
佐倉事業所 （千葉県佐倉市）	エネルギー・情 報通信カンパ ニー	ケーブル、光 ファイバ製造設 備	6,888	1,683	2,504 (498)	0	1,166	12,243	584 (66)
	エレクトロニク スカンパニー	開発設備	327	207	-	-	14	549	88 (7)
	自動車電装カン パニー	開発設備	128	183	-	-	59	371	57 (9)
鈴鹿事業所 （三重県鈴鹿市）	エネルギー・情 報通信カンパ ニー	ケーブル、光 ファイバ製造設 備	2,283	1,044	773 (310)	-	255	4,357	208 (25)
沼津事業所 （静岡県沼津市）	エネルギー・情 報通信カンパ ニー	ケーブル製造設 備	1,335	271	611 (89)	3	50	2,273	70 (9)
本社他 （東京都江東区）	エネルギー・情 報通信カンパ ニー、エレクト ロニクスカンパ ニー、自動車電 装カンパニー	本社他	3,901	50	74 (14)	30	176	4,233	713 (141)
	不動産カンパ ニー	賃貸不動産	34,596	74	4,057 (87)	-	167	38,896	9 (23)

（2）国内子会社

（平成27年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
西日本電線(株)	本社工場 （大分県大分市）	エネルギー・ 情報通信カン パニー	ケーブル、 光部品製造 設備	1,264	934	1,019 (117)	-	426	3,644	236 (344)
(株)東北フジク ラ	本社工場 （秋田県秋田市）	エレクトロニク スカンパニー	プリント基 板、センサ 製造設備	1,887	429	911 (50)	19	163	3,410	258 (166)
フジクラ電装 (株)	本社工場 （山形県米沢市）	エネルギー・ 情報通信カン パニー、自動 車電装カンパ ニー	光部品、電 装品製造設 備	93	68	26 (23)	0	37	226	127 (34)
	八幡原事業所 （山形県米沢市）	自動車電装カ ンパニー	ワイヤハー ネス製造設 備	576	308	655 (43)	12	307	1,859	377 (64)

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	エネルギー・ 情報通信カン パニー、エレ クトロニクス カンパニー、 自動車電装カ ンパニー	プリント基 板、電子部 品製造設備	13,497	17,438	1,890 (459)	31	4,283	37,141	12,450 (5,258)
DDK (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	エレクトロニ クスカンパ ニー	コネクタ製 造設備	1,843	793	103 (32)	3,500	1,795	8,036	1,521 (246)
藤倉烽火光電 材料科技有限 公司	本社工場 (中国)	エネルギー・ 情報通信カン パニー	光ファイバ 製造設備	2,538	11,189	-	-	91	13,820	129 (4)
珠海藤倉電装 有限公司	本社工場 (中国)	自動車電装カ ンパニー	ワイヤハー ネス製造設 備	497	1,598	-	82	790	2,968	3,992
長春藤倉電装 有限公司	本社工場 (中国)	自動車電装カ ンパニー	ワイヤハー ネス製造設 備	2,090	676	-	-	117	2,883	2,320
江蘇藤倉亨通 光電有限公司	本社工場 (中国)	エネルギー・ 情報通信カン パニー	ケーブル製 造設備	144	1,612	-	-	154	1,911	515
AFL Telecommunica tions LLC.	本社工場 (米国)	エネルギー・ 情報通信カン パニー	ケーブル、 光部品製造 設備	88	2,722	-	-	275	3,086	1,778 (61)
Fujikura Automotive America LLC.	本社工場 (米国)	自動車電装カ ンパニー	ワイヤハー ネス製造設 備	9	2,057	-	-	168	2,236	4,316
Fujikura Automotive Romania S.R.L	本社工場 (ルーマニ ア)	自動車電装カ ンパニー	ワイヤハー ネス製造設 備	714	2,210	146 (25)	-	532	3,603	2,067 (3,443)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 提出会社の土地については、事業所毎に主たるセグメントで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

（１）新設

特記事項はありません。

（２）除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	360,863,421	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	360,863,421	360,863,421	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月27日 (注)	-	360,863	-	53,075	41,833	13,268

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	39	262	270	17	20,412	21,056	-
所有株式数 (単元)	-	116,187	10,440	28,001	85,367	60	119,448	359,503	1,360,421
所有株式数の 割合(%)	-	32.32	2.90	7.79	23.75	0.02	33.23	100.00	-

(注) 1. 自己株式51,635,353株は、「個人その他」に51,635単元及び「単元未満株式の状況」に353株を含めて記載
しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,086	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,389	3.71
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	10,192	2.82
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, U.S.A (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	9,415	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,456	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	7,713	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(三井住友信託銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,777	1.88
D O W A メタルマイン株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	6,563	1.82
R B C I S B A / C D U B N O N R E S I D E N T - T R E A T Y R A T E (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,250	1.73
フジクラ従業員持株会	東京都江東区木場一丁目5番1号	5,596	1.55
計	-	94,439	26.17

(注) 1. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。

2. 上記のほか、自己株式が51,635千株あります。

3. 三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成26年11月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,714,000	3.80
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	539,000	0.15
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,874,000	1.35
計	-	19,127,000	5.30

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 51,635,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,868,000	307,868	同上
単元未満株式	普通株式 1,360,421	-	-
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	307,868	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	51,635,000	-	51,635,000	14.31
計	-	51,635,000	-	51,635,000	14.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月13日～平成26年5月13日)	3,000,000	1,260,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,260,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成26年12月15日～平成26年12月15日)	230,123	99,183,013
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	230,123	99,183,013
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成26年12月16日～平成27年3月24日)	15,000,000	9,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	15,000,000	7,382,687,916
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,617,312,084
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	17.97
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.97

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,779	18,076,634
当期間における取得自己株式	7,172	4,028,046

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	51,635,353	-	51,642,525	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、総還元性向30%を目処とした利益還元を行う方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月27日 取締役会決議	1,135	3.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,082	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	549	421	323	538	551
最低(円)	281	205	199	271	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	531	485	509	508	510	551
最低(円)	436	426	431	466	464	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況	任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役社長		長浜 洋一	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 経理部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役 経営企画室長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 コーポレート企画室長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員 スタッフ部門統括、コーポレート企画室長、輸出管理室長 平成21年4月 当社代表取締役 取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役 取締役社長 エネルギー・情報通信カンパニー統括(現)	(注)3	57
(代表取締役) 取締役副社長		佐藤 貴志	昭和26年5月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 電子営業第一部長 平成15年6月 当社取締役 電子営業第一部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 電子電装部門統括 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 電子電装部門統括 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 営業部門統括 平成24年4月 当社代表取締役 取締役専務執行役員 営業部門統括 平成25年4月 当社代表取締役 取締役専務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー統括、コーポレート営業部門統括 平成26年4月 当社代表取締役 取締役副社長 コーポレート営業部門統括、エレクトロニクスカンパニー統括(現)	(注)3	46
取締役常務執行役員		宮城 秋男	昭和25年11月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 システム部長 平成20年4月 執行役員 システム部長 平成22年4月 常務執行役員 スタッフ部門副統括 平成25年4月 常務執行役員 コーポレートスタッフ部門統括、不動産カンパニー統括 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 コーポレートスタッフ部門統括、不動産カンパニー統括 平成26年4月 当社取締役常務執行役員 コーポレートスタッフ部門統括(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員		志波 英男	昭和29年10月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 経理部長 平成18年5月 コーポレート企画室副室長 平成19年4月 執行役員 電子電装企画部長 平成19年11月 執行役員 電子電装企画部長、 Fujikura Automotive Europe S.A.U. CFO 平成21年3月 執行役員、Fujikura Automotive Europe S.A.U. CEO 平成22年4月 執行役員、自動車電装事業部国際事業 部担当 (注)3 平成23年4月 常務執行役員 電子事業部門副統括 平成25年4月 常務執行役員 エレクトロニクスカン パニー副統括 平成26年4月 常務執行役員 不動産カンパニー統 括、コーポレートスタッフ部門副統括 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 不動産カン パニー統括、コーポレートスタッフ部 門副統括(現)		20
取締役常務執行役員		和田 朗	昭和30年2月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 光電子技術研究所長 平成18年4月 電子電装開発センター長 平成21年4月 執行役員 電子電装開発センター長 平成23年4月 常務執行役員 電子部品開発センター 長 (注)3 平成25年4月 常務執行役員 開発企画センター長 平成26年4月 常務執行役員 コーポレートR&D部門 統括、コーポレート生産部門統括 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 コーポレー トR&D部門統括、コーポレート生産部 門統括(現)		8
取締役常務執行役員		伊藤 雅彦	昭和32年9月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 株式会社ビスキャス 電力事業部電力 ケーブル製造部長 平成23年5月 新規事業推進センター超電導事業推進 室長 平成25年4月 執行役員 新規事業推進センター超電 導事業推進室長 (注)3 平成26年4月 常務執行役員 エネルギー・情報通信 カンパニー副統括、ブラジル事業部、 インフラ事業部門担当、新規事業推進 センター超電導事業推進室長 平成27年4月 常務執行役員 エネルギー・情報通信 カンパニー副統括 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 エネル ギー・情報通信カンパニー副統括 (現)		10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員		笹川 明	昭和33年2月21日生	昭和57年8月 平成20年3月 平成21年11月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 Fujikura Automotive America LLC. President 自動車電装事業部副事業部長 執行役員 自動車電装カンパニー副統括、自動車電装カンパニー営業担当 常務執行役員 自動車電装カンパニー副統括、自動車電装カンパニー営業担当、電装事業部長 常務執行役員 自動車電装カンパニー統括 当社取締役常務執行役員 自動車電装カンパニー統括(現)	(注)3	12
取締役常務執行役員		細谷 英行	昭和34年2月10日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年1月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 光電子技術研究所長 オプトエナジー株式会社 代表取締役社長 新規事業推進センターファイバレーザ事業推進室長 常務執行役員 新規事業推進センター副センター長 常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー副統括、光事業部門担当 当社取締役常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー副統括、光事業部門担当(現)	(注)3	5
取締役		阿部 謙一郎	昭和27年6月9日生	昭和59年3月 平成18年9月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月	公認会計士登録 あらた監査法人 代表社員 あらた監査法人 退職 ジボダン ジャパン株式会社 常勤監査役 当社取締役(現) (重要な兼職の状況) ジボダン ジャパン株式会社 常勤監査役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		國本 隆	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 資材部長 執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 スタッフ部門統括 当社取締役常務執行役員 スタッフ部門統括 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)4	54
常勤監査役		小池 真人	昭和26年9月12日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 プリント回路事業部長 当社取締役常務執行役員 電子電装部門副統括 当社取締役常務執行役員 電子部門統括 当社取締役常務執行役員 エレクトロニクスカンパニー統括 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)4	30
監査役		関内 壮一郎	昭和27年11月7日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成21年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京家庭裁判所家事調停委員 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		下志万 正明	昭和25年4月13日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成20年5月 平成24年6月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行執行役員 地方都市法人営業本部長 室町ビルサービス株式会社取締役社長 当社監査役(現)	(注)6	-
計							255

- (注) 1. 取締役阿部謙一郎氏は、社外取締役です。
2. 監査役関内壮一郎及び下志万正明の両氏は、社外監査役です。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 当社は法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		所有株式数(千株)
三宅 裕	昭和28年11月26日生	昭和62年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会)(現)	-

8. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は20名で、上席常務執行役員は、成瀬秀夫氏、野村義和氏の2名、常務執行役員は、石川泉氏、久下忠利氏、Jody E. Gallagher氏、相澤徹氏、北島武明氏、滝沢功氏、池上正浩氏、鎌田一郎氏、鈴木貞二氏の9名、執行役員は、佐藤公紀氏、鈴木盛夫氏、小田康之氏、小林郁夫氏、岡村啓介氏、西出研二氏、原良一氏、佐藤武司氏、伊藤哲氏の9名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由等

当社の事業はそれぞれの分野で常に激しい競争に晒されており、経営に当たっては経営意思が速やかに組織末端まで浸透し、首尾一貫した活動が全社的にタイムリーに実行されることが重要となります。主として常務取締役以上で構成される経営会議は毎週開催され、当社及びグループ会社における重要な意思決定を行い、同時に業務全般の管理統制を行っています。ほぼ毎月開催する取締役会は、取締役会規程に基づき重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行全般を監督しています。執行役員会は、経営会議決定事項の周知徹底並びに執行状況についての報告及び情報交換を行っています。

当社は、これらの活動を監視・監督するには、経営意思決定に係るものから末端組織での日常的な活動に係るものまで、各局面における執行の適法性及び妥当性が執行活動に織り込まれて意識され管理されることが効率的であると考えています。

当社は執行役員制度により執行責任の明確化を図るとともに、監視・監督体制としては、経営意思の形成過程での監視・監督が行える監査役制度を採用しています。さらに内部監査部門、本社共通管理部門、各カンパニー管理組織などにより、日常的な業務執行局面における適法性・妥当性を常に管理することとしています。重要な経営情報の保存・管理については文書及び電子情報の管理規程を定めてこれを行い、また、リスク管理委員会及び行動規範推進委員会を設けて全社共通のリスクについての検討やコンプライアンス体制の整備並びに内部通報制度の運用なども行っています。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任に関し、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名であり、監査は適法性・妥当性の面から、各カンパニー及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、重要会議への出席を通じ取締役の業務執行を監査しています。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施しています。また、当社では、常勤監査役が経営会議等、事業遂行に関する経営判断を討議する重要な会議体へ出席し、意見を述べるができる体制としており、監査役に、取締役会等における主に適法性の観点からの活動に止まらない経営への参画を保証しており、かつ、執行責任者との定期的な意見交換の場を設けて監査役がその要求を表明する機会も保証しています。

内部監査専任組織としては監査部を設けており、各部門（主に営業部門）及びグループ会社に対し、平成26年度ではそれぞれ5部署及び10社の監査を行っています。また、監査部は監査役と定期的に監査上の情報交換をしており、必要に応じて監査役の指揮命令下で監査業務を行うほか、監査結果を定期的に監査役に報告しています。

監査役は年初に監査計画を会計監査人から聴取し、それに基づき期中の監査、期末の監査の結果について会計監査人から報告を受けています。また、監査役は会計監査人と会計監査の内容・体制等について、年間数回のディスカッションを行い、意見交換を適宜行っています。

なお、社外監査役である下志万正明氏は、長年にわたって大手都市銀行で枢要な地位にあった経験から、財務及び会計について相当程度の知見を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、本報告書提出日現在で社外取締役として阿部謙一郎氏並びに社外監査役として関内壮一郎氏及び下志万正明氏の3名です。

社外取締役阿部謙一郎氏は、公的資格である公認会計士であり、高い専門性を有することから、独立の立場を必要とする社外取締役として適格であるとともに、長年にわたり多くの企業の会計監査に携わってきたことから、企業経営に関する十分な知見を有し、適切に取締役の職務を遂行できると判断しています。また、同氏はジボダンジャパン株式会社の常勤監査役を兼務しておりますが、当社は同社との間に取引関係はなく、独立性が確保されています。なお、同氏は当社の会計監査人であるあらた監査法人の代表社員でしたが、平成24年6月に同監査法人を退職しており、在籍中も当社の監査には関与したことはありません。

社外監査役関内壮一郎氏は、公的資格である弁護士であり、高い専門性を有することから、独立の立場を必要とする社外監査役として適格であるとともに、長年にわたり企業法務に携わってきたことから、企業経営に関する十分な知見を有し、適切に監査役の職務を遂行できると判断しています。また、同氏は当社との間に利害関係はなく独立性が確保されています。

社外監査役下志万正明氏は、に記載のとおり、財務及び会計について相当程度の知見を持つと同時に、会社経営に対する豊富な知識・見識を有しており客観的な立場から経営の適正性等を監査しようと判断しています。同氏は当社の取引銀行である株式会社三井住友銀行の業務執行者でありましたが、平成15年6月に同行を退職していません。なお、平成27年3月末日現在で当社グループによる同行からの借入残高は32,136百万円です。これは、当社グループの借入金総額に比べて大きくなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しています。また、同氏は当社との間に利害関係はありません。

なお、当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は有していませんが、選任に当たっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する以下の判断基準を参考としています。

(東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準の概要)

次のaからeまでのいずれにも抵触しないこと。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- d. 最近においてaからcまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者の近親者
 - (a) aからdまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者
 - (c) 最近において(b)に該当していた者

社外監査役の両氏は、適法性・妥当性の面から、各部門及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、取締役会への出席を通じ取締役の業務執行を監査しており、常勤監査役との連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施することにより行っています。取締役会及び監査役会に関する資料についても事前に配付がなされています。

なお、内部監査専任組織である監査部が適宜のサポートを行っており、監査部は内部監査に関する情報について適宜社外監査役に伝達しています。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人を会計監査人に選任しており、監査業務の体制は、下記の業務を執行した公認会計士の他、補助者として公認会計士7名、会計士補等6名、その他11名となっています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 友田和彦、岸信一、齊藤剛	あらた監査法人

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためです。

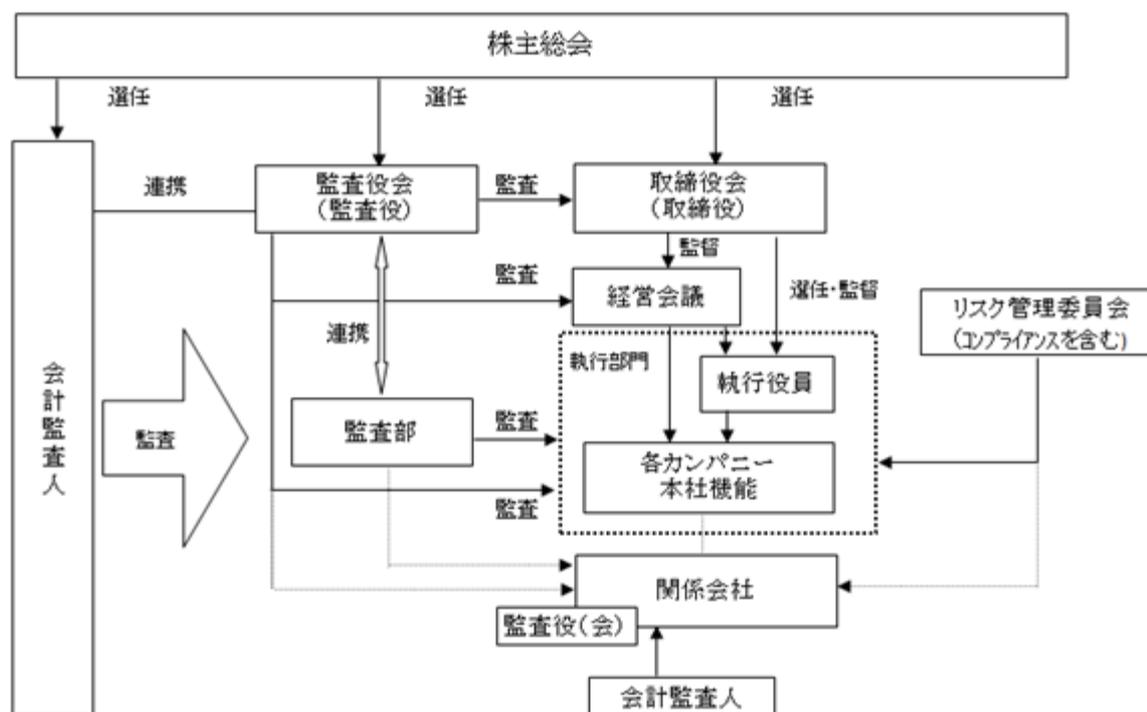
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	323	323	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	-	-	3
社外役員	17	17	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・役員報酬の水準について

当社は取扱製品が多種多様なだけでなく、グローバルな事業展開を進めており、役員の業務も高度で多岐にわたります。

このため、役員報酬の水準はこれら業務に対応し得る優秀な人材にふさわしいレベルであることを基本とし、複数の調査機関による主に上場会社を対象とした調査結果を参考に決定しています。

・取締役の報酬

取締役の報酬は、固定額である取締役の監視・監督機能に相当する部分（固定報酬）と、業績に連動する変動額である執行責任に相当する部分（業績連動報酬）から構成されます。

固定報酬は、経験も加味した役位別の固定額とし、業績連動報酬は、事業年度毎の各業務執行取締役の業績について、年度の事業計画その他の各取締役の責任範囲における業績目標に対する達成度などを評価し、固定報酬の30%の範囲で反映させることとしています。

・監査役の報酬

職位別の定額報酬としています。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 141銘柄
貸借対照表計上額の合計額 33,171百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185	6,228	発行会社との業務上の連携を深めるため、長期間安定的に保有している
DOWAホールディングス(株)	2,242	1,933	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367	1,621	同上
富士重工業(株)	430	1,200	同上
(株)七十七銀行	2,230	1,034	同上
東海旅客鉄道(株)	85	1,025	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	374	885	同上
日本電信電話(株)	153	859	同上
(株)群馬銀行	1,473	827	同上
東日本旅客鉄道(株)	100	760	同上
(株)中電工	403	720	同上
J S R(株)	361	690	同上
三菱電機(株)	525	610	同上
(株)ダイヘン	1,200	493	同上
東芝プラントシステム(株)	290	446	同上
(株)ミライト・ホールディングス	472	427	同上
日本電設工業(株)	289	401	同上
中部電力(株)	327	397	同上
MAUNA KEA TECHNOLOGIES	212	372	同上
中国電力(株)	209	301	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	629	1,980	議決権の行使を指図、処分する権限を有している
(株)村田製作所	152	1,479	同上
九州電力(株)	706	891	同上
東北電力(株)	431	459	同上
三井金属鉱業(株)	1,415	336	同上
因幡電機産業(株)	100	333	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	500	233	同上
(株)東光高岳ホールディングス	110	218	同上
(株)デンソー	30	148	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185	7,422	発行会社との業務上の連携を深めるため、長期間安定的に保有している
DOWAホールディングス(株)	2,242	2,305	同上
東海旅客鉄道(株)	85	1,848	同上
富士重工業(株)	430	1,716	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367	1,692	同上
(株)七十七銀行	2,230	1,516	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	374	1,261	同上
(株)群馬銀行	1,473	1,196	同上
日本電信電話(株)	153	1,131	同上
東日本旅客鉄道(株)	100	964	同上
(株)中電工	403	945	同上
J S R(株)	361	752	同上
三菱電機(株)	525	749	同上
(株)ダイヘン	1,200	709	同上
(株)ミライト・ホールディングス	472	634	同上
日本電設工業(株)	289	517	同上
東芝プラントシステム(株)	290	480	同上
中部電力(株)	327	469	同上
(株)千葉銀行	382	336	同上
中国電力(株)	209	327	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	152	2,513	議決権の行使を指図、処分する権限を有している
三井不動産(株)	629	2,220	同上
九州電力(株)	706	823	同上
東北電力(株)	431	589	同上
因幡電機産業(株)	100	437	同上
三井金属鉱業(株)	1,415	387	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	500	247	同上
(株)東光高岳ホールディングス	110	179	同上
(株)デンソー	30	164	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	89	-	96	-
連結子会社	57	-	57	-
計	147	-	154	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では特段の定めはありませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,902	35,745
受取手形及び売掛金	140,260	157,027
商品及び製品	23,479	30,160
仕掛品	16,885	19,601
原材料及び貯蔵品	24,505	28,778
繰延税金資産	4,388	4,525
その他	18,938	20,104
貸倒引当金	906	1,265
流動資産合計	267,453	294,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,995	197,421
減価償却累計額	101,706	107,077
減損損失累計額	4,958	4,501
建物及び構築物(純額)	87,330	85,843
機械装置及び運搬具	235,733	255,429
減価償却累計額	178,327	189,606
減損損失累計額	4,980	4,269
機械装置及び運搬具(純額)	52,424	61,553
土地	¹ 18,013	¹ 16,499
リース資産	7,212	9,584
減価償却累計額	3,524	5,067
リース資産(純額)	3,688	4,516
建設仮勘定	8,668	6,734
その他	75,250	80,425
減価償却累計額	64,140	68,350
減損損失累計額	1,378	1,282
その他(純額)	9,731	10,792
有形固定資産合計	179,858	185,940
無形固定資産		
のれん	7,451	6,215
その他	8,467	8,229
無形固定資産合計	15,919	14,444
投資その他の資産		
投資有価証券	² 48,837	² 56,487
退職給付に係る資産	7,786	6,999
繰延税金資産	6,409	4,699
その他	² 13,705	² 16,063
貸倒引当金	1,772	1,745
投資損失引当金	915	-
投資その他の資産合計	74,050	82,504
固定資産合計	269,827	282,889
資産合計	537,281	577,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,740	78,691
短期借入金	56,844	81,489
未払法人税等	1,815	2,030
独占禁止法関連損失引当金	1,166	-
その他	1 35,708	1 39,063
流動負債合計	173,274	201,276
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	85,583	69,620
繰延税金負債	690	1,123
債務保証損失引当金	-	664
役員退職慰労引当金	55	31
修繕引当金	35	20
退職給付に係る負債	7,714	8,402
その他	1 12,684	1 11,901
固定負債合計	156,763	141,764
負債合計	330,038	343,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	55,035	55,035
利益剰余金	88,298	99,539
自己株式	11,002	19,762
株主資本合計	185,406	187,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,582	11,078
繰延ヘッジ損益	87	71
為替換算調整勘定	5,831	24,059
退職給付に係る調整累計額	4,636	4,516
その他の包括利益累計額合計	7,689	30,692
少数株主持分	14,147	15,946
純資産合計	207,242	234,527
負債純資産合計	537,281	577,567

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	590,980	661,510
売上原価	2, 3 493,056	2, 3 547,359
売上総利益	97,923	114,150
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,057	17,254
人件費	1 31,926	1 35,625
その他	1, 2 30,594	1, 2 36,195
販売費及び一般管理費合計	77,578	89,075
営業利益	20,345	25,075
営業外収益		
受取利息	108	271
受取配当金	1,168	1,077
為替差益	849	883
その他	853	1,395
営業外収益合計	2,980	3,627
営業外費用		
支払利息	3,281	3,016
持分法による投資損失	2,100	343
訴訟関連費用	269	1,426
その他	3,834	2,834
営業外費用合計	9,486	7,620
経常利益	13,839	21,082
特別利益		
負ののれん発生益	-	817
固定資産売却益	4 5,295	4 705
退職給付信託返還益	5 134	5 576
受取保険金	6 1,753	-
その他	564	151
特別利益合計	7,747	2,250
特別損失		
減損損失	7 2,383	7 832
関係会社出資金評価損	2,265	706
債務保証損失引当金繰入額	-	664
固定資産除却損	-	8 465
独占禁止法関連損失引当金繰入額	9 1,166	-
その他	2,838	429
特別損失合計	8,653	3,097
税金等調整前当期純利益	12,933	20,235
法人税、住民税及び事業税	7,686	7,381
法人税等調整額	1,337	471
法人税等合計	9,023	6,910
少数株主損益調整前当期純利益	3,909	13,324
少数株主利益	580	1,123
当期純利益	3,328	12,201

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,909	13,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,147	4,493
繰延ヘッジ損益	9	123
為替換算調整勘定	8,164	18,489
退職給付に係る調整額	-	213
持分法適用会社に対する持分相当額	867	849
その他の包括利益合計	11,189	24,169
包括利益	15,098	37,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,001	35,245
少数株主に係る包括利益	1,097	2,248

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	54,957	85,914	5,107	188,840
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,075	54,957	85,914	5,107	188,840
当期変動額					
連結範囲の変動					-
剰余金の配当			1,864		1,864
当期純利益			3,328		3,328
自己株式の取得				6,070	6,070
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		77		170	247
持分法の適用範囲の変動			919		919
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	77	2,383	5,895	3,433
当期末残高	53,075	55,035	88,298	11,002	185,406

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,361	59	2,637	-	1,783	14,147	204,771
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,361	59	2,637	-	1,783	14,147	204,771
当期変動額							
連結範囲の変動					-		-
剰余金の配当					-		1,864
当期純利益					-		3,328
自己株式の取得					-		6,070
自己株式の処分					-		0
株式交換による増加					-		247
持分法の適用範囲の変動					-		919
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,220	147	8,468	4,636	5,905	0	5,904
当期変動額合計	2,220	147	8,468	4,636	5,905	0	2,470
当期末残高	6,582	87	5,831	4,636	7,689	14,147	207,242

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	55,035	88,298	11,002	185,406
会計方針の変更による累積的影響額			1,402		1,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,075	55,035	89,700	11,002	186,808
当期変動額					
連結範囲の変動			243		243
剰余金の配当			2,118		2,118
当期純利益			12,201		12,201
自己株式の取得				8,759	8,759
自己株式の処分					-
株式交換による増加					-
持分法の適用範囲の変動					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	9,839	8,759	1,079
当期末残高	53,075	55,035	99,539	19,762	187,888

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,582	87	5,831	4,636	7,689	14,147	207,242
会計方針の変更による累積的影響額					-		1,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,582	87	5,831	4,636	7,689	14,147	208,644
当期変動額							
連結範囲の変動					-		243
剰余金の配当					-		2,118
当期純利益					-		12,201
自己株式の取得					-		8,759
自己株式の処分					-		-
株式交換による増加					-		-
持分法の適用範囲の変動					-		-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,496	159	18,227	119	23,003	1,799	24,802
当期変動額合計	4,496	159	18,227	119	23,003	1,799	25,882
当期末残高	11,078	71	24,059	4,516	30,692	15,946	234,527

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,933	20,235
減価償却費	25,721	27,732
関係会社出資金評価損	2,265	706
減損損失	2,383	832
のれん償却額	1,937	2,346
負ののれん発生益	-	817
引当金の増減額（は減少）	1,262	1,189
受取保険金	1,753	-
受取利息及び受取配当金	1,276	1,348
支払利息	3,281	3,016
持分法による投資損益（は益）	2,100	343
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	5,295	705
売上債権の増減額（は増加）	11,391	1,410
たな卸資産の増減額（は増加）	1,409	8,857
仕入債務の増減額（は減少）	5,894	10,398
その他の固定負債の増減額（は減少）	4,349	532
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	7,169	4,443
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	191	283
その他	1,238	5,599
小計	38,427	29,080
利息及び配当金の受取額	1,657	1,807
利息の支払額	3,344	3,019
保険金の受取額	1,753	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	7,473	7,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,020	20,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	242	516
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,571	24,257
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,716	4,341
投資有価証券の売却による収入	1,366	513
貸付けによる支出	1,964	852
貸付金の回収による収入	2,747	1,474
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,116	-
関係会社株式の取得による支出	576	1,694
関係会社出資金の払込による支出	1,797	2,405
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	1,500
その他	927	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,881	26,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,212	5,195
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	4,000
長期借入れによる収入	15,917	4,000
長期借入金の返済による支出	22,595	7,005
少数株主からの払込みによる収入	-	638
配当金の支払額	1,864	2,118
自己株式の取得による支出	6,070	8,759
その他	432	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,833	4,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,780	2,965
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,913	6,828
現金及び現金同等物の期首残高	42,250	39,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	314
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	514
現金及び現金同等物の期末残高	39,336	33,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期94社、当期99社

西日本電線株式会社	第一電子工業(上海)有限公司	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.
フジクラ電装株式会社	江蘇藤倉亨通光電有限公司	AFL Services Europe Ltd.
第一電子工業株式会社	America Fujikura Ltd.	Fujikura Automotive Paraguay S.A.
株式会社東北フジクラ	AFL Telecommunications Holdings LLC.	南京藤倉烽火光纜科技有限公司
株式会社フジクラコンポーネンツ	AFL Telecommunications LLC.	Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.
協栄線材株式会社	AFL Telecommunications de Mexico, S. de R.L. de C.V.	Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S.A. de C.V.
沼津熔銅株式会社	AFL Telecommunications Europe Ltd (UK).	Fujikura Automotive Mexico Puebla, S.A. de C.V.
フジクラプレジジョン株式会社	AFL Network Services Inc.	Fujikura Automotive do Brasil Ltda.
シスコム株式会社	Noyes Fiber Systems LLC.	Fujikura Resource Muzquiz S. de R.L. de C.V.
藤倉商事株式会社	長春藤倉電装有限公司	Nistica Inc.
株式会社フジクラエンジニアリング	広州藤倉電線電装有限公司	Fujikura Electronics Vietnam Ltd.
株式会社スズキ技研	Fujikura SHS Ltd.	上海藤倉光維通信器材有限公司
プレジジョンファイバオプティクス株式会社	Fujikura Automotive America LLC.	ATI Holdings, Inc. 及び その子会社 5 社
株式会社シンシロケーブル	Fujikura Automotive Holdings LLC.	AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.
フジクラ物流株式会社	Dossert Corporation	Optronics Limited 及び その子会社 8 社
株式会社青森フジクラ金矢	The Light Brigade, Inc.	Tier2 Technologies Ltd.
株式会社フジクラビジネスサポート	AFL Telecommunications GmbH	AFL Telecommunications Brno s.r.o.
富士資材加工株式会社	藤倉(中国)有限公司	Fujikura Automotive India Private Ltd.
株式会社フジクラ・ダイヤケーブル	Fujikura Automotive Vietnam Ltd.	
株式会社フジデン	DDK VIETNAM LTD.	
米沢電線株式会社	Verrillon Inc.	
ファイバーテック株式会社	Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.	
DDK (Thailand) Ltd.	Fujikura Resource Mexico, S. de R.L. de C.V.	
珠海藤倉電装有限公司	Fujikura Automotive Europe S.A.U 及び その子会社 7 社	
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.	Fujikura Europe (Holding) B.V.	
Fujikura Asia Ltd.	藤倉烽火光電材料科技有限公司	
FIMT Ltd.		
Fujikura Hong Kong Ltd.		
Fujikura Europe Ltd.		
Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.		
Fujikura America, Inc.		
Fujikura Richard Manufacturing, Inc.		
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.		
藤倉電子(上海)有限公司		
Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.		

重要性が増したことにより、ファイバーテック株式会社が連結子会社となりました。

重要性が増したことにより、Fujikura Automotive India Private Ltd.が連結子会社となりました。

新規設立したことにより、Fujikura Automotive Russia Cheboksary LLC.が連結子会社となりました。

新規設立したことにより、Fujikura Automotive Czech Republic, s.r.o.が連結子会社となりました。

Optimal Cable Services PTY Ltd.は、AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.へ社名を変更しております。

株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益及び利益剰余金等は連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法を適用した会社

関連会社数8社

主要会社名 藤倉化成株式会社
藤倉ゴム工業株式会社
株式会社ビスキャス

株式を売却したことにより、株式会社オー・エフ・ネットワークスを持分法適用の範囲から除外しております。

上海南洋藤倉電纜有限公司など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、長春藤倉電装有限公司、藤倉(中国)有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、上海藤倉光維通信器材有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、南京藤倉烽火光纜科技有限公司

4 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券...償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

関係会社株式または関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

ハ 独占禁止法関連損失引当金

欧州委員会から課された、欧州競争法違反に伴う制裁金の支払見込額を計上しております。

ニ 債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。

ヘ 修繕引当金

熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の日連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等)

為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。

(借入金の変動金利)

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等 金利スワップ	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 借入金の変動金利

ハ ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付
適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについ
て当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を
期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計
年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しておりま
す。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,189百万円、退職給付に係る負債が36百万円増加し、
利益剰余金が1,402百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ
の影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の 1株当たり純資産額は 4円13銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・ 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関
連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の
取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用しま
す。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

- ・ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年 3月26
日)

(1) 概要

平成26年 1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準(FASB Accounting Standards Codificationの
Topic 350「無形資産 - のれん及びその他」)への対応、平成25年 9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸
表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化等の改正が行われま
した。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の改正による連結財務諸表に与える影
響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1 営業外費用の「訴訟関連費用」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に表示していた3,597百万円は、「訴訟関連費用」269百万円と「その他」3,327百万円として組み替えております。
- 2 営業外費用の「固定資産除却損」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた506百万円は「その他」として組み替えております。
- 3 特別利益の「退職給付信託返還益」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において特別利益の「その他」に表示していた698百万円は、「退職給付信託返還益」134百万円と「その他」564百万円として組み替えております。
- 4 特別損失の「事業構造改善費用」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において特別損失の「事業構造改善費用」に表示していた1,902百万円は「その他」として組み替えております。
- 5 特別損失の「災害による損失」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において特別損失の「災害による損失」に表示していた370百万円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」に表示していた2百万円は「その他」として組み替えております。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の純増減額」及び「関係会社株式の取得による支出」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,260百万円は、「定期預金の純増減額」242百万円、「関係会社株式の取得による支出」576百万円、「その他」927百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	992百万円	992百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債その他	606百万円	606百万円
固定負債その他	4,757	4,187

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,322百万円	21,668百万円
投資その他の資産その他(出資金)	8,657	10,608

3 偶発債務

(1) 債務保証等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社		関係会社	
(株)ビスキャス (契約履行保証等及び銀行借入金)	9,180百万円	(株)ビスキャス (契約履行保証等及び銀行借入金)	10,481百万円
上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	1,320	上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	878
Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda (銀行借入金)	712	上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	677
上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	579	(株)ユニマック (銀行借入金)	450
(株)ユニマック (銀行借入金)	165	Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda (銀行借入金)	397
他5社(銀行借入金等)	254	他3社(銀行借入金等)	164
小計	12,211	小計	13,049
関係会社以外		関係会社以外	
従業員(財形融資)(銀行借入金)	397	従業員(財形融資)(銀行借入金)	319
小計	397	小計	319
合計	12,609	合計	13,368

(2) その他

タイ王国所在の当社連結子会社Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.は、平成25年5月21日にタイ国税当局より883百万バーツの更正通知、平成26年5月28日にタイ国税当局より29百万バーツの更正通知、平成27年5月21日にタイ国税当局より7百万バーツの更正通知を受領しました。同社としては、この更正通知の内容は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、平成25年6月18日のタイ歳入局不服審判所への不服申し立てを経て、今後タイ租税裁判所に提訴する予定であります。の案件については平成26年6月19日、の案件については平成27年6月18日にタイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

なお、本件税額の納付については、不服申し立てと同日に取引銀行の支払保証書を差し入れることにより、仮納付の支払に代えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用	2,037百万円	1,797百万円
減価償却費	2,161	2,489
役員退職慰労引当金繰入額	9	24

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	14,654百万円	15,226百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	736百万円	1,307百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	5,384百万円	626百万円
建物	89	78
計	5,295	705

前連結会計年度において、土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

5 退職給付信託返還益

当社において退職給付信託の一部返還に伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

6 受取保険金

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額の一部について、確定した保険金を受領したものであります。

7 減損損失

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部品種別を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.(タイ王国)	遊休資産	機械装置	1,143百万円
富士資材加工株式会社(三重県鈴鹿市)	遊休資産	土地	319百万円
第一電子工業株式会社(栃木県真岡市)	遊休資産	機械装置	319百万円

機械装置については、市場環境の変動等により、今後の使用予定がなくなったため、回収可能価額を0円とし、未償却残高を減損損失として計上しております。

土地については、第三者への売却が決定したため、売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
Nistica Inc.(アメリカ)	開発技術	無形固定資産	804百万円

市場環境の変動等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として計上しております。

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 百万円	193百万円
機械装置	-	174
工具器具及び備品	-	88
土地	-	9
計	-	465

9 独占禁止法関連損失引当金繰入額

当社が平成26年4月2日に欧州委員会から課された、欧州競争法違反に伴う制裁金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,127百万円	6,235百万円
組替調整額	249	122
税効果調整前	2,877	6,113
税効果額	729	1,620
その他有価証券評価差額金	2,147	4,493
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15	173
税効果調整前	15	173
税効果額	5	50
繰延ヘッジ損益	9	123
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,164	18,439
税効果調整前	-	18,439
税効果額	-	49
為替換算調整勘定：	8,164	18,489
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,130
組替調整額	-	1,845
税効果調整前	-	714
税効果額	-	501
退職給付に係る調整額	-	213
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,026	912
組替調整額	159	63
持分法適用会社に対する持分相当額	867	849
その他の包括利益合計	11,189	24,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	-	-	360,863
合計	360,863	-	-	360,863
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	19,371	14,732	628	33,471
合計	19,371	14,732	628	33,471

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加14,732千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少628千株は、主に子会社持分の追加取得を目的とする株式交換の実施による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,010	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	982	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	360,863	-	-	360,863
合計	360,863	-	-	360,863
自己株式				
普通株式（注）	33,471	18,266	-	51,738
合計	33,471	18,266	-	51,738

（注）普通株式の自己株式数の増加18,266千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	982	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,135	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,082	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	39,902百万円	35,745百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	566	2,408
現金及び現金同等物	39,336	33,336

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「機械装置」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスク、主要原材料である銅及びアルミの価格変動リスクをヘッジする目的としており、その対象金額の範囲内で行っております。なお、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、主として5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金にかかる支払い金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、主要原材料である銅及びアルミの価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関等と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約台帳により把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引業務の執行及び日常の管理は当社及び一部の連結子会社の担当部署で行っております。担当部署は、常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見直し等を把握し、定期的に担当部長及び担当役員に報告するとともに、当社の管理部門による業務監査を受けております。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め当社の担当役員の承認を得ることを原則としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「2.金融商品の時価等に関する事項」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	39,902	39,902	-
(2) 受取手形及び売掛金	140,260		
貸倒引当金	870		
	139,389	139,389	-
(3) 投資有価証券	32,902	34,898	1,996
(4) 支払手形及び買掛金	77,740	77,740	-
(5) 短期借入金 (*1)	50,385	50,385	-
(6) 未払法人税等	1,815	1,815	-
(7) 社債	50,000	51,033	1,033
(8) 長期借入金 (*1)	92,042	92,670	628
(9) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(18)	(18)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(87)	(87)	-

(*1)連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金6,458百万円については、長期借入金に含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,745	35,745	-
(2) 受取手形及び売掛金	157,027		
貸倒引当金	1,217		
	155,809	155,809	-
(3) 投資有価証券	39,252	39,630	377
(4) 支払手形及び買掛金	78,691	78,691	-
(5) 短期借入金 (*1)	61,006	61,006	-
(6) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(7) 未払法人税等	2,030	2,030	-
(8) 社債	50,000	50,931	931
(9) 長期借入金 (*1)	90,104	90,652	548
(10) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(261)	(261)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	86	86	-

(*1)連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金20,483百万円については、長期借入金に含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金のうち為替予約の振当処理の対象とされているものの時価については、当該為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)コマーシャル・ペーパー、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定してしております。

(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場を使用しております。商品先物取引はLME（ロンドン金属取引所）の期末公示価格と期末為替相場に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)参照）。詳細については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	15,934	17,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,902	-	-	-
受取手形及び売掛金	139,923	337	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	62	-	-
合計	179,826	399	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,745	-	-	-
受取手形及び売掛金	156,242	785	-	-
合計	191,987	785	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	20,000	10,000	20,000	-
長期借入金	20,402	12,422	16,528	2,226	34,003

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	10,000	20,000	-	-
長期借入金	12,819	16,777	2,020	27,150	10,853

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	62	67	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
合計		62	67	5

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,622	14,822	8,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,929	2,180	251
合計		25,551	17,003	8,548

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,692	16,858	14,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19	23	3
合計		31,712	16,881	14,830

3. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,406	-	1	1
	シンガポールドル	594	-	0	0
	ユーロ	558	-	2	2
	その他	704	-	0	0
	買建				
	米ドル	9,766	-	15	15
	円	60	-	0	0
	その他	19	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	リングット支払米ドル受取	907	-	4	4
合計	17,017	-	16	16	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,521	327	341	341
	シンガポールドル	257	-	4	4
	その他	194	-	2	2
	買建				
	米ドル	10,545	-	82	82
	円	201	-	1	1
	その他	47	6	0	0
	通貨スワップ取引				
	リングット支払米ドル受取	999	-	76	76
	合計	19,767	334	192	192

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(3)商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物取引 売建	956	-	35	35
	合計	956	-	35	35

(注)時価の算定方法

LME（ロンドン金属取引所）の期末公示価格と期末為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物取引 売建 買建	2,471 532	- -	57 11	57 11
	合計	3,003	-	68	68

(注)時価の算定方法

LME（ロンドン金属取引所）の期末公示価格と期末為替相場に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	15,155 1,608	- -	(注)1
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	6,162 500	- -	22 1
	合計		23,427	-	24

(注)1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。（（金融商品関係）2.金融商品の時価等に関する事項 参照）

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	26,628	-	(注) 1
	ユーロ		1,042	-	
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	10,198	46	17
	ユーロ		441	-	2
	買建 米ドル	外貨建予定取引	591	-	107
合計			38,902	46	86

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。((金融商品関係) 2 . 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	68,800	68,800	(注) 1
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,000	4,000	63
合計			72,800	72,800	63

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。((金融商品関係) 2 . 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	71,800	58,800	(注) 1
合計			71,800	58,800	-

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。((金融商品関係) 2 . 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首における退職給付債務	58,420百万円	55,974百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,153
会計方針の変更を反映した期首残高	58,420	53,820
勤務費用	1,754	2,041
利息費用	1,108	657
数理計算上の差異の当期発生額	123	2,826
退職給付の支払額	5,099	3,963
その他	86	97
期末における退職給付債務	55,974	55,480

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首における年金資産(退職給付信託を含む)	64,113百万円	58,117百万円
期待運用収益	907	1,072
数理計算上の差異の当期発生額	1,653	2,025
事業主からの拠出額	560	846
退職給付の支払額	4,346	3,299
退職給付信託の返還額	5,000	3,000
その他	229	265
期末における年金資産	58,117	56,028

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	2,234百万円	2,071百万円
退職給付費用	225	164
退職給付の支払額	388	142
制度への拠出額	135	184
その他	135	42
期末における退職給付に係る負債	2,071	1,950

(4)退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	56,732百万円	55,051百万円
年金資産	43,686	43,754
退職給付信託	16,003	13,944
	2,957	2,647
非積立型制度の退職給付債務	2,885	4,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72	1,402
退職給付に係る負債	7,714	8,402
退職給付に係る資産	7,786	6,999
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72	1,402

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	1,754百万円	2,041百万円
利息費用	1,108	657
期待運用収益	907	1,072
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,323	2,096
過去勤務費用の当期の費用処理額	253	253
簡便法で計算した退職給付費用	225	164
確定給付制度に係る退職給付費用	4,250	3,633

(注)上記退職給付費用以外に、前連結会計年度は割増退職金1,158百万円を特別損失のその他に、当連結会計年度は割増退職金45百万円を特別損失のその他に含めて計上しております。

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	253百万円
数理計算上の差異	-	967
合計	-	713

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,814百万円	1,561百万円
未認識数理計算上の差異	8,987	8,019
合計	7,173	6,458

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	41%	42%
株式	19	19
現金及び預金	2	8
一般勘定	6	6
その他	31	25
合計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度24%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.9%	0.7%
長期期待運用収益率	2.2%	2.5%
一時金選択率	59.5%	66.3%
再評価率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度388百万円、当連結会計年度432百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	955百万円	1,009百万円
未払賞与	2,474	2,313
退職給付に係る負債	4,580	3,701
棚卸資産未実現損益	201	468
未払事業税	122	112
繰越欠損金	17,961	18,950
投資有価証券評価損	2,793	2,564
減価償却超過額	2,763	3,152
貸倒引当金	976	1,085
減損損失	2,564	1,435
固定資産未実現損益	814	814
繰越外国税額控除	1,734	2,147
その他	5,195	5,367
計	43,139	43,122
評価性引当額	28,063	29,185
繰延税金資産合計	15,075	13,937
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	882	786
持分法適用会社の留保利益	562	546
退職給付に係る資産	-	332
その他有価証券時価評価差額	2,195	3,815
その他	1,336	361
繰延税金負債合計	4,976	5,842
繰延税金資産の純額	10,098	8,094

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,388百万円	4,525百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,409	4,699
流動負債 - 流動負債その他	8	6
固定負債 - 繰延税金負債	690	1,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.5%
外国子会社からの配当等に係る源泉税等	0.6	0.4
地方税均等割	0.5	0.3
独占禁止法関連損失引当金繰入額	3.4	-
繰越外国税額等	1.7	1.8
持分法投資損益	6.1	0.6
現地国免税恩典	1.9	3.7
評価性引当額	10.8	2.8
海外税率差異	1.1	7.3
のれん償却額	5.3	3.8
外国子会社留保利益	1.9	0.2
過年度法人税等	4.7	3.7
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8	34.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は139百万円増加し、法人税等調整額が268百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,311百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,001百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	44,601	43,073
期中増減額	1,528	1,738
期末残高	43,073	41,334
期末時価	103,794	103,325

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸用オフィスビルの売却(2,129百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(1,882百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「エネルギー・情報通信カンパニー」、「エレクトロニクスカンパニー」、「自動車電装カンパニー」、「不動産カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクスカンパニー	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車電装カンパニー	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産カンパニー	不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	エネル ギー・情報 通信カンパ ニー	エレクトロ ニクスカン パニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	348,028	103,180	123,814	11,199	4,756	590,980	-	590,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	187	76	-	8	858	858	-
計	348,614	103,368	123,890	11,199	4,764	591,838	858	590,980
セグメント利益又は セグメント損失()	15,306	3,951	5,254	5,420	1,684	20,345	-	20,345
セグメント資産	217,568	98,939	75,700	38,929	4,597	435,735	101,545	537,281
その他の項目								
減価償却費	8,359	9,540	3,054	2,144	367	23,466	2,255	25,721
減損損失	594	1,788	-	-	-	2,383	-	2,383
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,463	8,585	5,234	278	1,000	22,562	2,900	25,463

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額101,545百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産121,818百万円及びセグメント間取引消去 20,272百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,255百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,900百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	エネル ギー・情報 通信カンパ ニー	エレクトロ ニクスカン パニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	366,271	136,186	143,567	10,663	4,821	661,510	-	661,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	509	234	42	-	38	825	825	-
計	366,780	136,420	143,610	10,663	4,859	662,335	825	661,510
セグメント利益又は セグメント損失()	11,741	6,449	4,786	5,104	3,006	25,075	-	25,075
セグメント資産	233,148	128,135	84,313	37,158	7,449	490,206	87,361	577,567
その他の項目								
減価償却費	9,330	10,124	3,521	1,924	714	25,614	2,117	27,732
減損損失	811	20	-	-	-	832	-	832
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,948	7,173	5,165	182	762	21,231	3,406	24,637

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額87,361百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産110,389百万円及びセグメント間取引消去 23,028百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,117百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,406百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
271,517	90,074	91,329	138,059	590,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
93,401	41,330	23,262	21,865	179,858

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
284,668	118,405	111,412	147,024	661,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
91,411	45,227	23,924	25,376	185,940

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	1,935	2	-	-	1,937
当期末残高	7,435	16	-	-	7,451

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	2,342	4	-	-	2,346
当期末残高	6,203	12	-	-	6,215

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円） （注）4	科目	期末残高（百万円） （注）4
関連会社	㈱ビスキャス	東京都品川区	12,100	エネルギー・情報通信カンパニー	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び当社への製品販売	原材料の有償支給（注）1	8,053	未収入金	4,264
							原材料の購入（注）2	7,783	買掛金	3,451
							債務保証（注）3	9,180	-	-
関連会社	㈱ユニマック	三重県いなべ市	480	エネルギー・情報通信カンパニー	所有 直接45%	当社より原材料の供給及び当社への製品販売	原材料の供給（注）2	7,599	売掛金	4,301

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円） （注）4	科目	期末残高（百万円） （注）4
関連会社	㈱ビスキャス	東京都品川区	13,600	エネルギー・情報通信カンパニー	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び当社への製品販売	原材料の有償支給（注）1	8,353	未収入金	4,556
							債務保証（注）3	10,481	-	-
関連会社	㈱ユニマック	三重県いなべ市	480	エネルギー・情報通信カンパニー	所有 直接45%	当社より原材料の供給及び当社への製品販売	原材料の供給（注）2	7,466	売掛金	2,661

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）1 原材料の有償支給については、市場相場を勘案して取引条件を決定しております。

2 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

3 債務保証は、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っております。

4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 従業員のための企業年金等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
企業年金	退職給付信託	-	-	-	-	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	5,000	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
企業年金	退職給付信託	-	-	-	-	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	3,000	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	589.79円	707.09円
1株当たり当期純利益金額	9.99円	37.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,328	12,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,328	12,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	333,164	321,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第11回無担保普通社債	平成20.1.31	10,000	10,000	1.8	なし	平成30.1.31
提出会社	第12回無担保普通社債	平成23.9.7	20,000	20,000	0.8	なし	平成30.9.7
提出会社	第13回無担保普通社債	平成23.9.7	20,000	20,000	0.5	なし	平成28.9.7
合計		-	50,000	50,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	10,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,385	61,006	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,458	20,483	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,026	872	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,583	69,620	1.3	平成28年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	313	692	-	-
その他有利子負債				
その他の流動負債(コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定))	-	4,000	0.1	-
その他の固定負債(預り保証金)	3,847	3,278	1.0	平成32年
合計	147,615	159,953	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,819	16,777	2,020	27,150
リース債務	362	215	104	8

4 預り保証金は、貸借開始の日から満10年間据え置き、以後償還を開始しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	152,135	312,831	491,950	661,510
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,370	9,476	16,860	20,235
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,885	5,482	9,786	12,201
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.86	16.87	30.15	37.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.86	8.00	13.29	7.71

公正取引委員会による立ち入り検査等について

当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスキャスに、平成13年及び平成17年に当社が事業譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、競争法違反の疑いがあるとして、平成21年1月から米国等の競争当局が調査を行っております。

当社及び株式会社ビスキャスは、電力ケーブルに関し競争法違反があるとして欧州委員会より調査を受けておりましたが、平成26年4月2日付で、制裁金を課す旨の決定がなされました。

内容と致しましては、当社に対しては、他の電力ケーブルメーカーと共謀し、意図的に欧州市場へ参入しない旨の合意を形成していたとして、平成11年2月から同13年9月を制裁金計算の対象期間として、制裁金8,152,000ユーロを課すものでした。また、株式会社ビスキャスに対しては、同様の理由により、平成13年10月から同21年1月を対象期間として、制裁金34,992,000ユーロを課すものでした。

当社及び株式会社ビスキャスは欧州委員会による当該の決定内容を詳細に検討した結果、事実認定や法令の適用に疑義があるとして、欧州普通裁判所に対し、当社は平成26年6月16日付で、株式会社ビスキャスは6月11日付でそれぞれ提訴しました。今後、両社は、裁判において各社の考えを主張し、公正な判断を求めていく所存です。

当社グループは独占禁止法の遵守について、当連結会計年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

重要な訴訟案件等について

北米において自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品に関して競争法違反に関連した損害賠償を求める民事訴訟を提起されております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,930	3,956
受取手形	1 3,323	1 2,825
売掛金	1 70,917	1 80,865
商品及び製品	4,006	4,377
仕掛品	6,231	7,163
原材料及び貯蔵品	3,130	3,723
未収入金	1 14,726	1 15,066
短期貸付金	1 9,846	1 11,426
その他	2,428	2,244
流動資産合計	134,540	131,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,236	50,847
構築物	2,322	2,305
機械及び装置	5,817	6,310
土地	2 10,904	2 9,384
建設仮勘定	1,675	2,573
その他	1,188	1,290
有形固定資産合計	75,145	72,712
無形固定資産		
ソフトウェア	1,466	1,797
その他	532	391
無形固定資産合計	1,999	2,189
投資その他の資産		
投資有価証券	27,326	33,171
関係会社株式	95,987	98,492
関係会社出資金	16,276	18,158
長期貸付金	1 2,103	1 2,286
前払年金費用	14,575	12,288
その他	1,490	980
貸倒引当金	2,460	2,543
投資損失引当金	2,961	2,003
投資その他の資産合計	152,338	160,832
固定資産合計	229,482	235,734
資産合計	364,023	367,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,958	1 3,218
買掛金	1 39,576	1 38,925
短期借入金	21,694	34,675
未払費用	1 8,734	1 8,685
預り金	1, 2 15,211	1, 2 19,158
独占禁止法関連損失引当金	1,166	-
その他	1 4,257	1 7,551
流動負債合計	93,598	112,214
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	79,709	65,102
長期預り敷金保証金	2 10,111	2 9,602
債務保証損失引当金	1,540	664
その他	664	1,968
固定負債合計	142,026	127,338
負債合計	235,624	239,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	13,268	13,268
その他資本剰余金	41,910	41,910
資本剰余金合計	55,179	55,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	887	933
繰越利益剰余金	24,223	27,780
利益剰余金合計	25,110	28,714
自己株式	10,954	19,714
株主資本合計	122,411	117,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,053	10,518
繰延ヘッジ損益	66	56
評価・換算差額等合計	5,986	10,575
純資産合計	128,398	127,830
負債純資産合計	364,023	367,383

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 276,604	1 304,892
売上原価	1 247,577	1 274,184
売上総利益	29,026	30,708
販売費及び一般管理費	2 26,938	2 28,793
営業利益	2,087	1,915
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 3,874	1 5,033
為替差益	174	1,249
投資損失引当金戻入益	1,246	958
その他	1,098	1,016
営業外収益合計	6,393	8,257
営業外費用		
支払利息	1,550	1,282
社債利息	453	453
訴訟関連費用	269	648
その他	2,575	2,004
営業外費用合計	4,849	4,389
経常利益	3,631	5,782
特別利益		
固定資産売却益	5,194	582
退職給付信託返還益	3 134	3 576
その他	4,964	125
特別利益合計	10,292	1,284
特別損失		
関係会社出資金評価損	32	706
債務保証損失引当金繰入額	739	664
関係会社株式評価損	-	465
独占禁止法関連損失引当金繰入額	4 1,166	-
投資損失引当金繰入額	1,148	-
その他	56	88
特別損失合計	3,142	1,925
税引前当期純利益	10,781	5,142
法人税、住民税及び事業税	746	1,063
法人税等調整額	985	221
法人税等合計	1,731	841
当期純利益	9,050	4,300

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,075	55,102	-	55,102	5,355	887	11,683	17,925
会計方針の変更による累積的影響額				-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,075	55,102	-	55,102	5,355	887	11,683	17,925
当期変動額								
剰余金の配当				-			1,864	1,864
当期純利益				-			9,050	9,050
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			0	0				-
株式交換による増加			77	77				-
準備金から剰余金への振替		41,833	41,833	-	5,355		5,355	-
税率変更による積立金の調整額				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	41,833	41,910	77	5,355	-	12,540	7,185
当期末残高	53,075	13,268	41,910	55,179	-	887	24,223	25,110

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,054	121,048	4,014	75	3,938	124,986
会計方針の変更による累積的影響額		-			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,054	121,048	4,014	75	3,938	124,986
当期変動額						
剰余金の配当		1,864			-	1,864
当期純利益		9,050			-	9,050
自己株式の取得	6,070	6,070			-	6,070
自己株式の処分	0	0			-	0
株式交換による増加	170	247			-	247
準備金から剰余金への振替		-			-	-
税率変更による積立金の調整額		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,039	9	2,048	2,048
当期変動額合計	5,899	1,363	2,039	9	2,048	3,411
当期末残高	10,954	122,411	6,053	66	5,986	128,398

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	-	887	24,223	25,110
会計方針の変更による累積的影響額				-			1,420	1,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	-	887	25,644	26,531
当期変動額								
剰余金の配当				-			2,118	2,118
当期純利益				-			4,300	4,300
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-				-
株式交換による増加				-				-
準備金から剰余金への振替				-				-
税率変更による積立金の調整額				-		46	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	46	2,135	2,182
当期末残高	53,075	13,268	41,910	55,179	-	933	27,780	28,714

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,954	122,411	6,053	66	5,986	128,398
会計方針の変更による累積的影響額		1,420			-	1,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,954	123,832	6,053	66	5,986	129,819
当期変動額						
剰余金の配当		2,118			-	2,118
当期純利益		4,300			-	4,300
自己株式の取得	8,759	8,759			-	8,759
自己株式の処分		-			-	-
株式交換による増加		-			-	-
準備金から剰余金への振替		-			-	-
税率変更による積立金の調整額		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	4,465	123	4,588	4,588
当期変動額合計	8,759	6,577	4,465	123	4,588	1,989
当期末残高	19,714	117,255	10,518	56	10,575	127,830

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社株式または関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。当事業年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しております。

なお、過去勤務費用については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。

(4)独占禁止法関連損失引当金

欧州委員会から課された、欧州競争法違反に伴う制裁金の支払見込額を計上しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が2,189百万円、繰越利益剰余金が1,420百万円増加しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度末の1株当たり純資産額は4円12銭増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

- 1 流動資産の「前払金」、「前払費用」及び「繰延税金資産」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において流動資産の「前払金」22百万円、「前払費用」372百万円及び「繰延税金資産」1,574百万円は「その他」として組み替えております。
- 2 固定資産の「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において固定資産の「車両運搬具」21百万円、「工具、器具及び備品」1,092百万円及び「リース資産」75百万円は「その他」として組み替えております。
- 3 無形固定資産の「特許実施権」及び「施設利用権」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において無形固定資産の「特許実施権」12百万円及び「施設利用権」52百万円は「その他」として組み替えております。
- 4 投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「長期貸付金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」8百万円及び「関係会社長期貸付金」2,095百万円は「長期貸付金」2,103百万円として組み替えております。
- 5 投資その他の資産の「長期前払費用」及び「繰延税金資産」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において投資その他の資産の「長期前払費用」202百万円及び「繰延税金資産」521百万円は「その他」として組み替えております。
- 6 流動負債の「リース債務」、「未払金」、「未払法人税等」及び「前受金」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において流動負債の「リース債務」36百万円、「未払金」711百万円、「未払法人税等」91百万円及び「前受金」1,826百万円は「その他」として組み替えております。
- 7 固定負債の「リース債務」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において固定負債の「リース債務」55百万円は「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

- 1 営業外収益の「為替差益」については、前事業年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において営業外収益の「その他」に表示していた1,272百万円は「為替差益」174百万円と「その他」1,098百万円として組み替えております。
- 2 営業外費用の「訴訟関連費用」については、前事業年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において営業外費用の「その他」に表示していた2,173百万円は「訴訟関連費用」269百万円と「その他」1,903百万円として組み替えております。
- 3 営業外費用の「固定資産除却損」及び「製品補修費用」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において営業外費用の「固定資産除却損」457百万円及び「製品補修費用」215百万円は「その他」として組み替えております。
- 4 特別利益の「退職給付信託返還益」については、前事業年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度により区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において特別利益の「その他」に表示していた134百万円は「退職給付信託返還益」134百万円として組み替えております。
- 5 特別利益の「抱合せ株式消滅差益」及び「投資有価証券売却益」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において特別利益の「抱合せ株式消滅差益」4,542百万円及び「投資有価証券売却益」421百万円は「その他」として組み替えております。
- 6 特別損失の「事業構造改善費用」及び「投資有価証券評価損」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において特別損失の「事業構造改善費用」48百万円及び「投資有価証券評価損」1百万円は「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	76,748百万円	82,679百万円
長期金銭債権	2,095	2,267
短期金銭債務	38,236	44,695
長期金銭債務	11	11

2 担保資産に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	992百万円	992百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債預り金	606百万円	606百万円
長期預り敷金保証金	4,757	4,187

3 保証債務

下記関係会社等に対し、債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社		関係会社	
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (契約履行保証及び銀行借入金)	17,962百万円	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (契約履行保証及び銀行借入金)	18,501百万円
(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	9,180	(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	10,481
珠海藤倉電装有限公司(銀行借入金)	5,217	America Fujikura Ltd.(銀行借入金)	8,110
藤倉烽火電材料科技有限公司 (銀行借入金)	4,172	珠海藤倉電装有限公司 (銀行借入金)	5,170
Fujikura Automotive Europe S.A.U (銀行借入金)	3,159	Fujikura Automotive Europe S.A.U (銀行借入金)	4,345
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. (銀行借入金)	2,530	藤倉烽火電材料科技有限公司 (銀行借入金)	4,152
江蘇藤倉亨通光電有限公司 (銀行借入金)	2,020	江蘇藤倉亨通光電有限公司 (銀行借入金)	3,860
上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	1,320	Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. (銀行借入金)	1,899
Fujikura Electronics Vietnam Ltd. (リース債務及び銀行借入金)	1,176	Fujikura Asia Ltd. (銀行借入金)	1,139
他 19社(銀行借入金等)	6,369	他 18社 (銀行借入金及び契約履行保証等)	7,294
小計	53,111	小計	64,953
関係会社以外		関係会社以外	
従業員(財形融資)(銀行借入金)	397	従業員(財形融資)(銀行借入金)	319
小計	397	小計	319
合計	53,509	合計	65,273

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	163,182百万円	184,000百万円
仕入高	102,030	134,851
営業取引以外の取引による取引高	3,048	4,279

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費		
給料諸手当福利費	2,677百万円	2,486百万円
退職給付費用	575	451
荷造運送費	3,899	4,363
販売諸経費	688	814
一般管理費		
給料諸手当福利費	5,310	5,492
退職給付費用	1,140	998
減価償却費	758	847
技術研究費	6,108	7,165

3 退職給付信託返還益

退職給付信託の一部返還に伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

4 独占禁止法関連損失引当金繰入額

平成26年4月2日に欧州委員会から課された、欧州競争法違反に伴う制裁金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	9,035	5,420
合計	3,614	9,035	5,420

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	7,702	4,087
合計	3,614	7,702	4,087

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	77,964	79,982
関連会社株式	14,408	14,895

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	253百万円	194百万円
未払賞与	1,118	1,024
減損損失	1,739	929
出資金評価損	213	839
関係会社株式評価損	7,412	6,840
投資有価証券評価損	3,187	2,828
減価償却超過額	1,730	1,803
繰越外国税額控除	1,670	2,054
繰越欠損金	2,583	1,875
貸倒引当金	802	809
債務保証損失引当金	540	210
投資損失引当金	1,039	639
その他	1,743	1,444
計	24,034	21,494
評価性引当額	19,343	17,090
繰延税金資産合計	4,690	4,404
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	479	432
前払年金費用	-	332
その他有価証券評価差額	2,098	3,651
その他	16	42
繰延税金負債合計	2,595	4,460
繰延税金資産の純額	2,095	-
繰延税金負債の純額	-	55

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	10.6
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	6.5	17.9
抱合せ株式消滅差益の益金不算入額	17.8	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	4.1	-
繰越外国税額等	2.0	11.7
外国子会社からの配当等の源泉税等	0.7	1.6
評価性引当額	3.1	0.8
特別税額控除	1.1	2.8
住民税均等割	0.3	0.7
その他	2.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	16.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.1%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は289百万円増加し、法人税等調整額が109百万円、その他有価証券評価差額金が395百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	53,236	1,194	628	2,955	50,847	59,464
	構築物	2,322	328	5	339	2,305	7,234
	機械及び装置	5,817	3,483	58	2,932	6,310	79,122
	土地	10,904	0	1,520	-	9,384	-
	建設仮勘定	1,675	7,033	6,135 (20)	-	2,573	-
	その他	1,188	1,020	6	912	1,290	24,830
	計	75,145	13,061	8,354 (20)	7,139	72,712	170,651
無形固定資産	ソフトウェア	1,466	976	2	642	1,797	-
	その他	532	845	976	10	391	-
	計	1,999	1,822	978	653	2,189	-

(注) 1. 「当期増加額」欄の主なものは、次のとおりであります。

佐倉事業所 部署・設備集約プロジェクト 384百万円

佐倉事業所 豪雨防災対策 204百万円

融着機 量産用金型 191百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,460	417	334	2,543
投資損失引当金	2,961	-	958	2,003
債務保証損失引当金	1,540	664	1,540	664
独占禁止法関連損失引当金	1,166	-	1,166	-

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、(重要な会計方針) 3 引当金の計上基準に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査等について

当社は、電力ケーブルに関し競争法違反があるとして欧州委員会より調査を受けておりましたが、平成26年4月2日付で、制裁金を課す旨の決定がなされました。

内容といたしましては、当社が他の電力ケーブルメーカーと共謀し、意図的に欧州市場へ参入しない旨の合意を形成していたとして、平成11年2月から同13年9月を制裁金計算の対象期間として、制裁金8,152,000ユーロを課すものでした。

当社は、欧州委員会による当該の決定内容を詳細に検討した結果、事実認定や法令の適用に疑義があるとして、欧州普通裁判所に対し、平成26年6月16日付で提訴しました。今後、裁判において当社の考えを主張し、公正な判断を求めていく所存です。

当社は独占禁止法の遵守について、当事業年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

重要な訴訟案件等について

当社は北米において自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品に関して競争法違反に関連した損害賠償を求める民事訴訟を提起されております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujikura.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 自 平成25年4月1日 (第166期) 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成25年4月1日 (第166期) 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類		平成26年7月2日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書(第167期第1四半期)	事業年度 自 平成26年4月1日 (第167期) 至 平成26年6月30日	平成26年8月1日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書		平成26年8月1日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び確認書(第167期第2四半期)	事業年度 自 平成26年7月1日 (第167期) 至 平成26年9月30日	平成26年10月27日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書		平成26年10月27日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書		平成27年1月7日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書		平成27年2月4日 関東財務局長に提出
(11) 四半期報告書及び確認書(第167期第3四半期)	事業年度 自 平成26年10月1日 (第167期) 至 平成26年12月31日	平成27年2月6日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書		平成27年2月6日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書		平成27年3月4日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書		平成27年4月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジクラの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジクラが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸 信一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。